

Disclosure

2022

美唄市農業協同組合
ディスクロージャー誌



DISCLOSURE CONTENTS

I. JAびばいの概要

1. 基本理念・経営方針	1
2. 主要な業務の内容	3
3. 経営の組織	6
4. 社会的責任と地域貢献活動	8
5. リスク管理の状況	12
6. 自己資本の状況	15

II. 業 績 等

1. 直近の事業年度における事業の概況	16
2. 最近5年間の主要な経営指標	22
3. 決算関係書類（2期分）	23

III. 信用事業

1. 信用事業の考え方	41
2. 信用事業の状況	42
3. 貯金に関する指標	44
4. 貸出金等に関する指標	45
5. リスク管理債権残高	49
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	50
7. 有価証券に関する指標	51
8. 有価証券等の時価情報	51
9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
10. 貸出金償却の額	51

IV. その他の事業

1. 指導事業	52
2. 共済事業	53
3. 販売事業	54
4. 利用保管事業	56
5. 購買事業	57

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項（2期分）	58
2. 自己資本の充実度に関する事項	60
3. 信用リスクに関する事項	62
4. 信用リスク削減手法に関する事項	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	67
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	68
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	69
9. 金利リスクに関する事項	69

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

71

VII. 沿革・歩み

72

ディスクロージャー誌の記載項目について

74

I. JAびばいの概要

1. 基本理念・経営方針

《 基 本 理 念 》

経営理念 ～すべては組合員と地域のために！～

JAびばいは、組合員の営農と生活の安定・向上をめざし、社会からも信頼され地域に貢献できる健全な経営を実現します。

● 農業振興

次代につながる多様な農業経営の農確立を支えます。

● 地域貢献

農業を主軸に地域をゆたかにするJAをめざします。

● 人材育成

組合員・役員・職員の「熱き思い」「豊かな知識」「優れた技術」を活かします。

経営ビジョン ～「ゆとり」と「笑顔」ある未来へ！～

JAびばいは、世代を越えた地域のつながりを大切にし、魅力ある美唄を次世代へつなぐための一翼を担います。

● 農 業

夢のある地域農業づくりを支え、地域と食の安全・安心を守ります。

● くらし

組合員・利用者との絆を深め、心ゆたかで安心して暮らせる地域づくりを支えます。

● 組 織

堅実な経営で誰からも信頼されるJAをめざします。

行動指針 ～「組合員への奉仕」と「健全経営」の実践！～

わたしたちJA役職員は、「誠実性」と「信頼性」の確保を心掛け、「挑戦」する姿勢を大切にします！！

● 誠 実

- ① 素直な姿勢を心掛けます。
- ② 何事も自分の事と思って親身に対応します。
- ③ 人を利用したり騙すような事はしません。

● 信 頼

- ① 交わした約束やルールは必ず守ります。
- ② 知り得た秘密情報は絶対に漏らしません。
- ③ 社会的責任を自覚し課せられた役割を全うします。

● 挑 戦

- ① 何事にも意欲的に取り組みます。
- ② 常に工夫や改善を心掛けます。
- ③ 失敗を恐れず行動に移します。

《 経 営 方 針 》

■ 事業計画より

〈 基本方針 〉

発生以来2年を過ぎた新型コロナウイルス禍、日々の生活や広く経済面における混迷は長期戦を覚悟せざるを得ない状況です。当地においても、水稻が大豊作でありながら、価格の下落が農家経済に大きな陰を落としている状況です。加えて唐突に示された、水田活用の直接支払交付金の要件見直しが先行きに対する不安感に追い打ちをかけています。

農協事業におきましても、本年度より収益認識会計基準の適用と、早期警戒制度が導入されるほか、農水省の「総合的な監督指針」の見直しにより、農協改革への取り組みに対するPDCAサイクル提示、経済事業改善への数値目標の導入、令和7年までに女性役員を15%以上登用と、取り組まざるを得ない課題が山積するところです。すでに、収支構造の見直しをはじめとする諸対策には、先んじて取り組んできたところですが、さらなる取りすすめを余儀なくされるものです。

組合員手取りの最大化をめざし進めてきた取り組みに、大きな障壁となる米価の低迷です。早期の回復は望みづらいなかではありますが、独自の販売戦略の再構築を含め、米どころの名声維持に向け鋭意努力します。米のみならず、ネット取引や宅配が伸びている消費行動や販売環境の変化に即応し、かつ国産農産物への追い風を逃さない販売力の強化こそが肝要と捉えます。加えて、施工済み面積の増えてきた基盤整備事業の円滑な推進は無論のこと、竣工後の償還に向けた備えや、栽培体系・技術の確立も急がれます。

さらに、各施設群の点在かつ老朽化は、業務効率化の弱点と捉えるところですが、解消には大きな投資を伴うことであり、長期視点が必須となります。ついてはプロジェクトチームを立ち上げ、本所事務所も含めた再編計画の次期中期経営計画への反映をめざします。

さて、農協財務につきましては、さらなる収益の先細りが想定される信用・共済部門においては、組合員サービスの堅持と費用削減との整合性をいかに担保するかは大きな課題です。導入が遅れている、生産履歴・ペーパーレス会議システムなど、デジタル化への対応も急がれるところです。

単店化し、業績改善の見られたAコープ事業につきましても、食に対する意識が変わりつつある今こそ、その追い風を捉えていきたいと考えます。さらにガソリン供給量では苦戦を強いられている給油所につきましても、配送軽油はじめ組合員の営農を支える根幹と捉え、サービス向上に努めます。

コロナ禍により活動に制約を受けるなか、新しい活動や組織のあり方を刷新した青年部・女性部の取り組みについても、その活性化を後押ししたいと考えます。並びに事業運営の根幹ともいえる各生産組織の有り様についても、時流に合わせた販売戦略を共有しつつ、歩を進めたいと思うところです。

混沌とした情勢なればこそ、組合員に寄り添い組合員の営農と生活を支え、ひいては地域振興に貢献するという、いわば農協の真価が問われている時と思われます。差し迫った世の変化に速やかに対応することは無論のこと、長期的な変容に対する備えも怠ることなく、より堅実な事業推進に努めます。

今年度も変わらぬご協力をよろしくお願い申し上げます。

2. 主要な業務の内容

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

■貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

種 類		期 間	預 け 入 れ 金 額	特 色 ・ 内 容
普 通 貯 金		出し入れ自由	1 円以上	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。
総 合 口 座		出し入れ自由	1 円以上	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内（最高300万円）で自動融資を受けられます。
貯 蓄 貯 金		出し入れ自由	1 円以上	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、普通貯金より有利な金利を設定しており、残高が増えるほど金利が段階的にアップする貯金です。また、キャッシュカードもご利用いただけます。
通 知 貯 金		7 日以上	5 万円以上	まとまった資金の短期運用に有利です。
定 期 貯 金	ス ー パ ー 定 期 貯 金	1 ヶ月以上 5 年以内	1 円以上	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。
	期 日 指 定 定 期 貯 金	最長3 年	1 円以上	1 年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しになれます。また、元金の一部お引き出しもできます。
		(据置期間1 年)		
	大 口 定 期 貯 金	1 ヶ月以上 5 年以内	1 千万円以上	大口資金の高利回り運用に最適です。
金	変 動 金 利 定 期 貯 金	1 年以上 3 年以内	1 円以上	お預け入れ日から半年ごとに、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。期間3 年だと半年複利でお得になります。
定 期 積 金		6 ヶ月以上 5 年以内	1 千円以上	目標額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積み立て期間は6 ヶ月以上5 年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。

■貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種 類	ご 融 資 期 間	ご 融 資 金 額	資 金 の お 使 い み ち な ど
フリーローン	10年以内	500万円まで	結婚費用・旅行費用・医療・出産費・介護機器・耐久消費財の購入など生活資金全般。 ※ただし、資金使途が確認できるものに限りします。
住 宅 ロ ー ン	40年以内	最高10,000万円まで	住宅の新築・購入・リフォーム、土地の購入。 住宅資金の借換。
教 育 ロ ー ン	16年6ヶ月以内 (在学期間+10年6ヶ月)	1,000万円まで	ご子弟の入学金・授業料など学費の支払い、下宿代など。
マイカーローン	10年以内	1,000万円まで	乗用車・オートバイ・カー用品などの購入資金。
カードローン	1年 (自動更新)	最高50万円まで	使途自由。 極度額の範囲で何度でもご利用できます。

※ローン利用にあたっては、保証会社等の審査や所定の出資金が必要な場合がございます。

※上記ローン以外にも取扱商品がございます。

●商品サービス利用にあたっての留意事項

1. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でおたずねいただくなど、よくご確認のうえ、ご利用ください。
2. ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日・返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。

■為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

■サービス・その他

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

共済事業

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

営農指導事業

営農指導事業は、J A 事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJ A の収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJ A に経済的利益をもたらしません。他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

経済事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給、灯油や軽油などの燃料油脂の供給、A コープとして親しまれる生活物資の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から、とりまとめ購買などを積極的に実施しており、これはJ A 購買事業の特色でもあります。

営農面では、肥料・農薬・生産資材なども取扱っていますし、生活面では地域に根ざした購買店舗（A コープ）を備えています。

利用事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、J A の共同利用施設を利用して集荷・選別調製を行い販売しております。

J A びばいの生産施設は、均質した玄米を調製乾燥する米穀乾燥調製施設「らいす工房びばい」、籾殻などの加工処理施設「くん炭工房」、プライベートブランド米を搗精する「精米工房」、豆類の乾燥調製施設「まめ工房」、組合員からのニーズにより野菜苗を育て供給する「苗工房」、アスパラガス・玉葱などを選果する「集出荷施設」があります。

販売事業

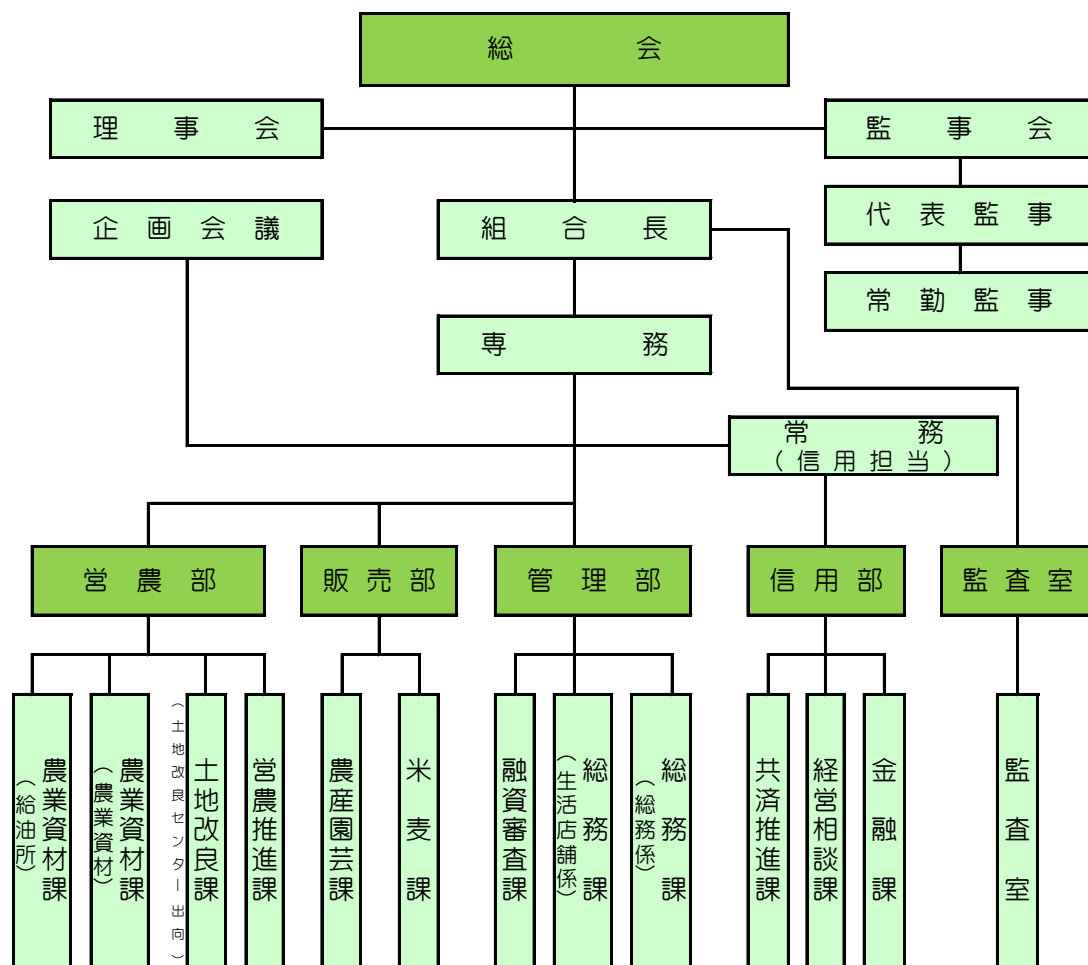
組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、J A が組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた生産を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して、消費地の信頼性確保に努めております。

3. 経営の組織

■ 組織機構図（令和4年1月31日）



■ 組合員数

資格区分	2年度末	3年度末	増減
正組合員数	775	748	△ 27
個人	721	695	△ 26
法人	54	53	△ 1
准組合員数	3,645	3,601	△ 44
個人	3,596	3,551	△ 45
法人	49	50	1
合計	4,420	4,349	△ 71

組合員組織の状況

(令和4年1月末現在)

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
J A びばい青年部	土 屋 陽 輔	50 人
J A びばい女性部	西 田 由美子	80 人
美唄市農協蔬菜部会	深 尾 幹 雄	10 人
美唄市農協玉葱部会	田 村 健 一	8 人
美唄市グリーンアスパラ生産組合	安 藤 功	37 人
美唄市ハスカップ生産組合	猪 俣 康 資	60 人
美唄市農協花き生産組合	渡 邊 孝 則	13 人
美唄米麦センター協議会	桜 井 龍 雄	83 人
美唄無人ヘリコプター協議会	真 鍋 康 巨	75 人
美唄市農村機械化センター連合会	今 野 守	16 団体
美唄稲作振興会	桑 折 尚 宏	49 人
美唄市水稻直播研究会	田 中 政 幸	115 人
J A びばい「ゆめぴりか」生産部会	小 西 雅 幸	95 人
美唄農業情報システム研究会	太 田 秀 樹	92 人
A コープびばい生産者直売部会	花 井 和 子	24 人
美唄市農協地域農業再生協議会	岸 定	10 人
美唄先進農機研究会	長谷川 彰 徳	25 人
J A びばい環境保全型農業推進協議会	猪 俣 康 資	106 人

(当 J A の組合員組織を記載しています。)

地 区 一 覧

定款第3条 この組合の地区は、美唄市の地域とする。

理事及び監事の氏名及び役職名

(令和4年1月末現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代 表 理 事 組 合 長	岸 定	理 事	土 屋 雅 博
専 務 理 事	伊 藤 正 人	理 事	海 鉾 則 秀
常 務 理 事	坂 内 文 仁	理 事	林 泰 寛
理 事	猪 俣 康 資		
理 事	田 中 徳 雄		
理 事	加 藤 隆	代 表 監 事	伊 藤 範 明
理 事	水 上 和 彦	常 勤 監 事	宮 崎 邦 彦
理 事	福 井 匡	監 事	羽 田 勝 美

会 計 監 査 人

みのり監査法人

当組合は、農協法第37条の2第3項の規定に基づき、当組合の計算書類、すなわち貸借対照表・損益計算書・剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地

(令和4年1月末現在)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	CD/ATM設置台数
J A びばい本部	美唄市大通東1条北1丁目2番1号	0126-63-2161	
金融・共済フロア	美唄市大通東1条北1丁目2番1号	0126-63-2162	A T M 1 台
営農・販売フロア	美唄市大通東1条北1丁目2番1号	0126-63-0525	
A コープ コア店	美唄市西2条南2丁目5番1号	0126-66-1161	
ホクレン美唄給油所	美唄市大通東1条北2丁目1番1号	0126-62-2600	

(店舗外 C D ・ A T M 設置台数 1 台)

4. 社会的責任と地域貢献活動

開 示 項 目 例		開 示 内 容	
■ 全般に関する事項			
● 協同組織の特性		当組合は、美唄市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって『相互扶助』（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。 当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を主な財源としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。 当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。 また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。	
組 合 員 数		4,349 人	
出 資 金		711,620,000 円	
1. 地域からの資金調達の状況			
● 貯金積金残高		24,853,581,035 円	
● 貯金商品	種 類	期 間	預 け 入 れ 金 額
	普通貯金	出し入れ自由	1 円以上
	総合口座	出し入れ自由	1 円以上
	貯蓄貯金	出し入れ自由	1 円以上
	通知貯金	7 日以上	5 万円以上
	スーパー定期貯金	1 ヶ月以上 5 年以内	1 円以上
	期日指定定期貯金	最長 3 年 (据置期間 1 年)	1 円以上
	大口定期貯金	1 ヶ月以上 5 年以内	1 千万円以上
	変動金利定期貯金	5 年以上 3 年以内	1 円以上
定期積金	6 ヶ月以上 5 年以内	1 千円以上	

開 示 項 目 例		開 示 内 容		
2. 地域への資金供給の状況				
● 貸出金残高	組合員等		5,233,918,790 円	
	地方公共団体		2,570,000 円	
	その他		82,966,472 円	
● 制度融資取扱状況	○農業近代化資金		92 件	461 百万円
	概要・趣旨…農業の担い手の育成を中心課題に広く農業経営の近代化に資することを目的とする資金制度です。			
	○農業経営負担軽減支援資金		- 件	- 百万円
	概要・趣旨…意欲と能力を有しながら、経済環境の変化等によって、負債償還が困難となっている農業者に対して、その既住債務の償還負担の軽減を図る（営農負債の借換）ための資金です。			
	○農業経営基盤強化資金（スーパーL）		48 件	69 百万円
	概要・趣旨…設備投資をはじめ経営改善に必要な長期運転資金を「農業経営基盤強化資金」（スーパーL 資金）として融資する制度です。			
	○農業基盤整備資金		- 件	- 百万円
	概要・趣旨…用排水路の改良、ほ場整備、農道整備など生産基盤を整備して農業生産力の増大及び生産性の向上を図るための資金です。			
● 融資商品	○就農支援資金（就農施設等資金）		- 件	- 百万円
	概要・趣旨…農業経営を開始する際に必要な機械、施設、又は資材の購入等に要する資金です。			
	種 類	ご 融 資 期 間	ご 融 資 金 額	
	フリーローン	10 年以内	500万円まで	
	住宅ローン	40 年以内	最高10,000万円まで	
	教育ローン	16 年6 ヶ月以内	1,000万円まで	
		（在学期間＋10 年6 ヶ月）		
	マイカーローン	10 年以内	1,000万円まで	
カードローン	1 年（自動更新）	最高50万円まで		

開 示 項 目 例	開 示 内 容
3. 文化的・社会的貢献に関する事項	
● 文化的・社会的貢献に関する事項	○年金相談会 ・ 年金アドバイザーが年1回相談窓口を開設します。 ○タオル一本運動 ・ J A 女性部員全員が各家庭からタオル一本と衣類を持ちより市内の施設へ寄贈しました。 ○美唄クリーン作戦 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度につきましては中止致しました。 ○環境美化運動 ・ 農業用古ビニールなどのリサイクル運動をおこなっています。また、地域の景観づくりとして女性部が各支部の花壇にマリーゴールドやペチュニアなどの苗を定植し、各地域の景観美化に努めております。 ○「ジョイセフ」国際援助への参加 ・ 古切手・使用済プリペイドカードの回収を行っています。開発途上国の人たちへの医療品や食糧援助に使われています。
● 利用者ネットワーク化への取り組み	○年金友の会 ・ J A びばいの貯金口座を指定している年金受給者または希望者で組織。会員数は412人。 ・ 会員相互の親睦を図り、健康で楽しい明るい地域社会の創造をめざしています。 ・ 毎年6月開催の「会員向け講習会」と、8月に実施している「日帰り親睦旅行」につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 ・ 毎年9月に「パークゴルフ大会」を実施しています。
● 情報提供活動	○J A 広報誌の発行 ・ 組合員だより「キャッチボール」を月に一度発行しています。 ○ホームページを開設 ・ 美唄市農業協同組合を紹介しています。 アドレス・・・http://www.ja-bibai.or.jp/
● 店舗体制	○P 7 に店舗一覧を記載しています。

開 示 項 目 例	開 示 内 容
4. 地域貢献に関する事項（地域との繋がり）	
● 地域貢献に関する事項	○地域農業を担う多様な担い手の組合員加入促進 ・ 総合ポイント制度導入により地域の利用者の満足度向上に向けたサービスの提供。 ○無料職業紹介事業の取り組み ・ 行政や就労支援団体との情報共有による労働の確保。 ○リスク管理強化への取り組み ・ 事業継続計画（BCP）の実践。
● 農業振興活動	○安全・安心な農産物づくりへの取り組み ・ 生産履歴記帳・ポジティブリスト制度への対応。 ○農業祭・収穫祭 ・ 毎年8月に開催している「JAびばい祭」につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 ・ 毎年12月に「女性部による収穫祭」を実施しています。 ○食農教育への取り組み ・ 中学校児童への「100円朝ごはん」を計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。 ・ 美唄産おぼろづき・アスパラ・玉ねぎを学校給食として無償提供し、食育授業を行いました。 ○地場農産物のPR ・ 道内・市内イベントへ出店し、地場農産物の販促活動を実施。

5. リスク管理の状況

■ リスク管理体制

《 リスク管理基本方針 》

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ 内部監査の体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、ＪＡのすべてを部署を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

■ 法令遵守の体制（コンプライアンスの取組みについて）

● 基本方針

当ＪＡは昭和２３年の創業以来「ＪＡとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当ＪＡとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

● 運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- 員外監事の登用
- 学経理事の登用
- 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- 融資審査体制の整備
- 監査室の設置
- 朝礼・企画会議等での組合長・専務からの訓示
- 役職員の法務研修派遣の実施

■ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

〈 当ＪＡの苦情等受付窓口 〉

- 信用部 金融課 貯金係（電話 0126-63-2162 〈月～金 8時30分～5時00分〉）
- 信用部 金融課 融資係（電話 0126-63-2163 〈月～金 8時30分～5時00分〉）
- 信用部 共済推進課（電話 0126-63-2164 〈月～金 8時30分～5時00分〉）

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

〈 信用事業 〉

- ①の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。
なお、仙台弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能

〈 共済事業 〉

- （一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
（<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>）
- （一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（<http://www.jibai-adr.or.jp/>）
- （公財）日弁連交通事故相談センター（<https://n-tacc.or.jp/>）
- （公財）交通事故紛争処理センター（<https://www.jcstad.or.jp/>）
- 日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR
（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせください。

6. 自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和４年１月末における自己資本比率は、２５．５２％となりました。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資のほか、平準化による資本調達を行っております。

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成８年度より１０ヵ年計画で出資金の平準化にともなう増資運動に取り組んでおりました。また、平成２２年度より更なる経営基盤の強化・健全化を高めるために第２次出資金平準化に取り組んでおります。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「Ⅴ 自己資本の充実の状況」に記載しております。

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

イ 全般的概況

発生から2年目を迎えた新型コロナウイルス感染症は、5月から一般へのワクチン接種も始まり一時は終息するかに思われましたが、その後さらに感染を広げ経済への影響の大きさは計り知れません。特に観光、外食産業へのダメージは大きく、需要の減退は米価下落の要因となるなど農業へも暗い影を落としました。

昨年の作柄につきましては、大雪による春作業の遅れが心配されましたが、3月の好天により融雪が進み、その後の天候も比較的安定し耕起、播種などの作業も順調に進みました。

一時期生育が緩慢となる期間もありましたが、日照・気温ともに高めに推移し生育は早まりました。7月・8月は記録的な高温多照により干ばつ傾向となり園芸品目などへ影響がありましたが、台風などの大きな自然災害もなく無事に収穫期を迎えました。

主要品目である水稻は、胴割れの発生が散見されたもののタンパクは低めに仕上がり、北海道で108、南空知で107の作況となるなど、量・質ともに良い年となりました。

小麦は「きたほなみ」で9.60俵/10[㍔]、「ゆめちから」で8.35俵/10[㍔]、大豆は夏の少雨により小粒傾向ではありましたが、平均で4.27俵/10[㍔]でした。

天候に恵まれ豊作基調でしたが、農産物需要の減退、米価の下落など経済的には不満の年となりました。

農協業務につきましては、感染状況を睨みながら行事予定の判断を繰り返す毎日でしたが、大きな事故もなく無事に年度末を迎えることができました。

事業の実績につきましては、計画比で信用事業114%、共済事業98%、販売事業117%、購買事業111%と、苦戦の続く共済事業のほかはおおむね計画を上回り、いつもご心配をおかけしている生活事業（Ａコープ）も計画比130%と沢山のご来店ご利用をいただきました。組合員皆様のご理解とご協力に改めて感謝申し上げます。

地域への取り組みとしては、市内学校給食への食材提供、3年目となる「匠の米」の販売など地場産農産物の紹介や地域の食育活動への支援を、感染予防対策を徹底した上で関係者のご協力をいただきながら進めました。一般市民との交流の場である「ＪＡびばい祭」は新型コロナ感染拡大防止の観点から昨年同様中止とさせていただきます。

その他、ＪＡコネクト、ＬＩＮＥ、ＺｏｏｍなどのＩＣＴ技術の活用により情報伝達の高速化と内容の充実を進めました。

農協を取り巻く現況は、農協版早期警戒制度、総合的な監督指針の開始など常に経営の健全性と自己改革の成果を強く問われています。さらに低金利による利息、奨励金収入の減少、業務用システム費用の増加、仕入価格の上昇と輸送コストの上昇、施設の老朽化など、越えねばならないハードルの数は増えています。

昨年末、我々の虚を突くように農水省より示された、水田活用の直接支払交付金の要件見直しについても対応を急がねばなりません。

新型コロナウイルス変異株の急速な感染拡大となり益々予断を許さない状況ですが、ＪＡびばい役職員一同、ご利用いただいている組合員皆様の付託にお応えするべく、ひとつひとつの課題に真摯に向き合い解決の道を求めて参ります。

これからも変わらぬご理解ご協力をお願い申し上げます。

□ 主要な事業活動の内容

① 金融事業

(1) 貯金

J Aを取り巻く環境はマイナス金利の長期化や他行との競争激化、さらには人口減少や高齢化による相続貯金の流出は増加傾向が続き、貯金残高の減少に大きく影響しており、引き続き厳しい状況が続いておりますが、当J Aでは各種キャンペーンなどによる貯金事業量の確保に努めました。

期末の貯金残高は248億5,358万円となり、前年度末と比べると2億7,969万円の減少（前年対比98.8%）となりました。

(2) 融資

農業融資につきましては、営農計画による資金需要の把握、最適な資金コーディネートに努め、戸々の経営状況に即した資金プランの実行に努めました。

また生活関係資金では、地域利用者の皆様にもポスティングなどの推進活動を展開し、マイカー・住宅ローンを中心に貸出金の伸長を図りました。

貸付金期末残高は、53億1,945万円となり、前年比1億3,319万円の増加、内訳としましては手形貸付金が1,868万円の増加、証書貸付金が7,389万円の増加、当座貸越が4,062万円の増加となっています。

主要因としては、クミカン貸越残高の増加、農機具・設備投資資金の増加があげられます。

(3) 経営相談

本年度より営農計画書の作成を本所1階営農・販売フロアで行い、前年より8名減少の296件となりました。農業公社への農地保有合理化事業参加申請は21件（面積729,695㎡、金額2億4,410万円）であります。認定農業者数は前年比7名増加の現在311名で推移しております。換地清算を目的とした基盤整備事業自己資金準備貯金を創設し、10件の積立実績となりました。

(4) クミカン

昨年は、天候に恵まれたことから各作物はおおむね順調な作況ではありましたが、米価の下落による影響を受けた年となりました。令和3年12月末のクミカン実績は、計画対比で水稻99.4%、麦185.1%、豆類・雑穀164.0%、園芸品目93.2%、花き94.4%となり、奨励金・共済金等を含めた農業収入合計では112.4%となりました。

支出面においては種苗費が計画対比101.7%、生産諸資材費97.6%、農業支出全体では99.6%、家計費・資本的支出等を含めた支出合計では102.1%となりました。

その結果、12月末のクミカン残高は、預かり残高が12億3,629万円、貸越残高が1億1,841万円となり、前年末に比べ預かり残高で2,651万円の減少、貸越残高が6,828万円の増加となりました。

② 共済事業

本年度の長期共済保有契約状況は、7,545契約・保障金額578億8,604万円となり、3Q訪問推進・広域・恒常推進による当年の新契約高は321契約・保障金額23億3,791万円（計画比63.9%、13億1,709万円減少）となりました。短期共済の新契約高は6,313契約・総掛金受入額1億8,772万円（計画比98.8%、214万円減少）となりました。

一方、共済金の支払額は、「ひとに係わる共済金1億6,748万円」・「建物に係わる共済金2億3,045万円」・「くるまに係わる共済金1億263万円」でした。また、積立型の「共済満期・年金等のお支払額は3億8,874万円」で、共済金支払総額は8億8,932万円となりました。前年度との比較では、ひとに係わる共済金支払額は5,538万円減少、建物に係わる共済金支払額は1億6,002万円増加、くるまに係わる共済金支払額は1,646万円増加となり、建物に係わる支払とくるまに係わる損害の支払請求の多い年となりました。

また、貯蓄性共済の支払額は1億6,280万円減少となり、共済金支払総額では昨年度より4,169万円減少となりました。

③ 営農推進事業

(1) 営農指導

農業所得の向上を図ることを目的に、生産力の強化のため美唄型輪作体系の構築をすすめ、麦・大豆に加え、なたね・ビートなどの営農講習や研修を実施しました。

水稻直播を中心に、収量と品質を維持しながらの労働力省力化技術の普及また水張面積の維持・拡大に努めました。

令和3年度は記録的大雪で、融雪期の遅延が心配されましたが、3月中旬以降の好天により春耕期は平年並みのスタートとなりました。水稻は、移植期からの曇天により活着には時間を要しましたが、6月上旬以降は気温、日照ともに良好となり早期に有効茎数を確保できたことで収穫期は7日早まりました。暑さによる品質の低下が懸念されましたが、白未熟粒、胴割れなどは当地域においては微発生に留まりました。降雨が少なく、いもち病や基幹防除の効果持続の面でもプラスに働き、病害も少ない年となりました。

秋小麦では越冬前の天候不順によって、葉数、茎数ともに平年より劣り、大雪の影響で融雪の遅れが懸念されましたが、3月の気候により順調に雪解けが進みました。開花時期から日照時間も増え降雨の影響もなく、その後も天候に恵まれ子実の充実が図られました。検査段階では、容積重においても近年では最も優れ、品質の良い小麦となり、製品反収では前年比「きたほなみ」114%、「ゆめちから」121%、「春よ恋」106%となりました。

大豆は、播種作業はおおむね順調に終了しましたが、播種後の干ばつの影響で一部で出芽が揃いませんでした。開花から子実肥大期まで天候は順調に推移し、着莢数に恵まれ豊作が期待されましたが、9月以降も小雨傾向が続き、急激な枯れ上がりの影響で子実の肥大が例年より劣り小粒傾向となり、汚粒度合いは少ないものの、皺が多く目立つ結果となりました。製品反収では前年比、大粒が100%、小粒は121%となり、小麦・大豆ともに前年を上回る製品反収となりました。

なたねは、開花以降の天候が良好で増収が期待されましたが、干ばつの影響で子実は平年より小さめ、未熟粒は前年よりも少なく、菌核病の罹病も前年より減少しましたが、小粒傾向で収量が伸びず前年比としては128%の反収となったものの、平年比としては並に留まりました。

実取コーンは天候に恵まれ、近年では最も収穫量が多くなり804kg/10aとなりました。

作付け3年目のビートは、7戸21.7aの栽培となり、収量平均は過去3年で最も優れ7,860kg/10aと優秀な成績となりました。

(2) 農業振興

J A びばい農場では、継続試験5年目を迎えた「アスパラ」の有望品種選抜試験内容の成果報告を行うとともに、本年はホクレン営農支援室との共同試験として「茶豆」「パースニップ」を作付けし、新規園芸作物の美唄での栽培可否並びに品種比較試験を実施しました。また、産地保全を目的に農福連携で取り組んでいる「ハスカップ」につきましても、前年収量411kgを上回る455kgを収穫することができました。

昨年に続き、「J A びばい祭」「100円朝ごはん」などの集客を伴う企画の多くは感染拡大防止の観点から中止せざるを得ない状況でしたが、少人数でのフレッシュミズ・ミニ縁日を開催することができました。部員間相互の関係を深めるとともに、親子の思い出作りの一助にもなれたと思います。また、食育・地域貢献活動の一環として実施している学校給食への地場産食材提供は今年で7年目を迎え、おぼろづき330kg、アスパラ54kg、玉葱100kgを提供しました。ホクレン「くるるの杜」での新米・新しょうがの販促も3回実施、美唄産農産物のPRに努めました。

昨年導入した「J A コネクト」を活用した営農情報の発信にも注力し、利用者の方々に常に最新の情報を提供できるよう努めています。スマホやタブレットなどでは場や外出先でも常時最新情報を確認できることから大変好評をいただいております、今後も利用者の拡大に努めて参ります。

④ 購買事業

(1) 生産資材

世界の穀物価格上昇に伴う需要の増加により肥料原料の高騰、また原油価格の高騰による物流コストの上昇など、世界情勢の影響に反映する生産資材価格であります。生産者所得向上をめざすためホクレンと連携し、温床資材早期取りまとめや、肥料・農薬の取りまとめ奨励、肥料大口需要奨励・共同購入奨励、クミカンサイト取引による金利減免等の生産コスト低減施策を実施しました。

本年度は取扱額21億4,900万円の供給計画に対し、21億5,978万円（計画比100.5%）の供給実績となりました。組合員皆様のご利用とご協力に深く感謝申し上げます。

(2) 給油

世界景気の拡大とともに原油相場が上昇傾向となり、世界中から原産国に対し増産要請があるも高値解消はされず、依然として燃料価格は高い水準で推移しており先行きが不透明な状況であります。

新型コロナウイルスの猛威により経済活動の停滞が懸念されるなか、供給単価の高騰、降雪による軽油・灯油の需要増加によって、本年度は5億2,292万円の供給計画に対し6億2,947万円（計画比120.4%）の供給実績となりました。

燃料価格高騰で厳しい状況ではありますが、組合員店頭値引きや営農用燃料値引きにより、営農コスト削減に寄与して参ります。

(3) 生活物資

店舗販売では、コロナ禍による巣ごもり消費や内食需要が昨年よりやや減少傾向がみられ、美唄市の地域消費を喚起する「がんばろう！びばい応援券」の発行もありましたが、店舗内での買上点数は前年と比べ95.5%と減少しました。販売面では、ふるさと納税返礼品の雪蔵工房米の需要が大きく伸びるとともに、スポット販売ではコストコ商品をはじめ、新たに「ナカや菓子店のアップルパイ」・「十勝ミルキーの乳製品」のほか、釧路東部漁協組合より直送された魚介類、標茶町ののざき精肉店の味付け肉などを販売し、道内外の話題性のある食材の提案販売を取り進め、多くのお客さまにご利用いただきました。

生活の事業収支は供給実績で6億7,018万円（計画対比100%）、粗利益額は1億1,970万円（計画対比96.0%）となり事業利益では1,205万円となりました。

⑤ 販売事業

(1) 米麦

水稻は、全国作況「101」のなか、北海道「108」、南空知「107」となり、2年続けて豊作年となりました。しかしながら、全国的な過剰作付や新型コロナウイルスの影響もあり、業務用米を中心とした消費量が減少して米価が下落し、販売環境は非常に厳しい状況となりました。そのようななか、本年度も生産者所得の最大化に向け品種を限定し共計内買取を行い、生産者所得の向上に取り組みしました。令和3年産米は契約数量を上回り、主食用米で119,981.5俵（契約対比113%）、加工・輸出用米、飼料用米を含めた集荷数量は182,671俵（契約対比115%）となりました。

小麦は、国産志向の高まりから需要のニーズはありますが、新型コロナウイルスの影響などにより荷動きが鈍い状況が続いています。製品反収は「きたほなみ」9.60俵/10[㎡]、「ゆめちから」8.35俵/10[㎡]、「春よ恋」4.96俵/10[㎡]、集荷数量は秋播き小麦89,201.7俵、春播き小麦5,413.3俵となりました。

(2) 園芸

大豆は府県産の減産やコロナ禍の巣ごもり需要により道産大豆の引き合いは強く、特に大粒とよまさりについては販売環境は良好で安定供給が求められています。本年産大豆の集荷量は収穫期間の好天に恵まれ順調に進み、大粒品種で38,729俵（反収4.23俵/10㍓）小粒品種は1,925俵（反収5.33俵/10㍓）と増収しました。

なたねは輸入から国産への切り替えが増加しており、良好な販売環境でありました。本年産の集荷量は開花期の強風による不稔粒や菌核病の被害による減収が懸念されましたが、製品で633.26㍓（反収322kg/10㍓）となりました。

そばについては、コロナ禍により需要は大きく減少し厳しい販売環境となりました。集荷量についても開花期の高温と干ばつの影響により減少（反収39kg/10㍓）しました。

(3) 青果

第11次地域農業振興計画の2年目は新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、取引先との往来が制限されるなか、ホクレンやJAそらち南、既存取引先との連携強化による美唄（そらち）ブランドのPR活動や地場産品の新たな用途提案による販売推進の継続、さらに美唄市の支援をいただき、商品化を視野に入れた加工品の試作にも取り組みました。

栽培支援については講師の来協が叶わないなか、録画映像によるアスパラの栽培講習会や、感染防止策を徹底した各部会・奨励品目の現地講習会の開催、感染拡大が落ち着いた晩秋には管外研修を実施できた部会もあり、決して十分な活動ではありませんでしたが部会や組合員の皆様のご理解とご協力をいただき、安全に行うことができました。

各品目の生育については、極度の高温と少雨や寒暖差に悩まされた年でした。アスパラについては各作型で生育時の気温と日照に左右され萌芽の遅れや不揃い、萌芽数の減少など、収穫量は安定しませんでした。高温多照少雨が長期間続いた影響で、玉葱は球肥大が抑制され小玉傾向となり、ハスカップは過熟や落果、果実しおれとなりました。施設栽培の花きやそ菜などの作物については高温障害による品質低下や株疲れ、前進集中収穫が見られました。集荷量についてはそ菜類（トマト：102%）（きゅうり：101%）（しょうが：118%）と前年を上回る品目もありましたが、露地品目を中心に前年を下回る品目が目立ちました。

販売については、コロナ禍が続く環境改善の糸口が見えない状況下で、前進集中出荷による需給バランスの変化で価格の乱高下が大きく、品質低下もありましたが、アスパラについては前年を上回る結果（単価：前年比105%）となりました。切り花類については、前年並みを維持（単価：前年比100%）することができましたが、その他品目では厳しい販売環境となりました。

⑥ 保管・利用事業

搗精事業は、地産地消の拡大をめざし、Aコープを中心に雪蔵工房ななつぼしを始めとした販売を行いました。業務用米（低価格米）需要の商品提供が厳しい状況でしたが、Aコープ取り扱いのふるさと納税返礼品が伸びたことで、事業収支は計画比158%となりました。また、11月には既存設備の更新で新たに小口精米機を導入しました。

苗工房については、前年度と同様に組合員の皆様への良質苗の安定供給と育苗作業労力の軽減に努めました。玉葱のベンチ育苗も継続して行い、新規にホクレン営農支援室と連携し、JAびばい農場を活用した新たな土地利用型品目の試験栽培への苗生産を試みました。取扱実績については、園芸作物の面積減少に歯止めがかからず厳しい受注状況ではありますが、外部委託の受注獲得にも取り組み、販売金額は計画比の96%となりました。

⑦ 利用（施設）事業

らいす工房は、受入重量が計画を上回り、事業収支は計画比134%となりました。令和3年産は、高温により胴割れ粒やカメムシによる着色粒が見られ、色彩選別機による調製は16,520俵となり、全量1等で出荷しました。

まめ工房は大豆の製品反収が4.09俵となりました。外部委託を含めた受入重量は計画比92.4%となりました。また、なたねの面積は前年より減少し196.5畝となり、収穫期の天候にも恵まれ刈り取り作業は施設の大きなトラブルもなく、乾燥・調製作業も順調に進み早期に操業を終えました。

堆肥・くん炭工房は、堆肥・粕殻の製造を行い、道内の畜産農家へ粕殻および膨軟化粕殻の販売を行いました。また麦稈、稲わらについては飼料用米の耕畜連携助成と組み合わせ、道内の畜産農家へ供給しました。

⑧ その他事業

<総合財務>

令和3年度の農協財務状況は、資産総額が291億5,433万円となり、昨年より2億1,068万円の減少となりました。

負債・純資産総額の85%に相当する248億5,358万円が組合員の皆様をはじめ、お客様からお預かりしている貯金となっており、組合員資本34億6,104万円のうち、出資金は7億1,162万円となりました。

運用資金においては、総資産額の68%に相当する198億1,655万円が余裕金であり、系統金融機関等への預金で運用しており、前年より1億2,869万円増加しました。

また、貸出金総額は53億1,946万円となり前年より1億3,320万円増加し、受託資金残高については34億3,756万円で2,043万円の減少となりました。固定資産については、取得・減価償却引当により残高は11億4,327万円となり前年より5,458万円の減少となりました。

税引前当期利益は、1億9,713万円で、法人税・住民税及び事業税4,024万円、法人税等調整額▲47万円を控除し、当期首繰越剰余金9,053万円を加えた2億4,789万円を当期末処分剰余金に計上することができました。

また、健全経営の指標である自己資本比率25.52%となりました。今後においても財務基盤の強化に努め、経営健全化・効率化を図ります。

ハ 当該年度中に実施した重要事項

- 収益認識会計基準の適用に関する検討

二 組合として対処し解決すべき重要な課題及びそれへの対応方針

- 農地の透排水性改善等、生産性向上に向けた基盤整備事業の円滑な推進

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、％)

項 目	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 収 益	4,816	4,967	4,784	4,535	4,512
信用事業収益	244	242	233	225	222
共済事業収益	133	126	120	112	109
農業関連事業収益	2,781	2,944	3,031	2,944	2,806
生活その他事業	1,608	1,605	1,340	1,204	1,324
営農指導事業	50	50	60	50	51
経 常 利 益	56	57	120	130	148
当期剰余金（注）	46	45	100	114	157
出 資 金	712	714	710	706	712
出 資 口 数	71,227	71,396	70,979	70,619	71,162
純 資 産 額	3,204	3,212	3,274	3,349	3,461
総 資 産 額	30,351	29,355	28,986	29,365	29,154
貯 金 等 残 高	25,940	25,056	24,703	25,133	24,854
貸 出 金 残 高	4,416	4,842	5,043	5,186	5,319
有 価 証 券 残 高	0	0	0	0	0
剰 余 金 配 当 金 額	39	34	39	49	59
出 資 配 当 の 額	4	4	4	4	4
事業利用分量配当の額	35	30	35	45	55
職 員 数	86人	84人	85人	85人	87
単 体 自 己 資 本 比 率	23.92%	24.52%	23.59%	24.36%	25.52%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類（2期分）

貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
（資 産 の 部）			（負 債 の 部）		
1 信用事業資産	25,228,006,522	25,231,031,269	1 信用事業負債	25,291,169,253	25,051,170,318
(1) 現金	109,396,906	101,741,959	(1) 貯金	25,133,278,065	24,853,581,035
(2) 預金	19,835,845,040	19,714,812,151	(2) 借入金	111,642,301	72,615,712
系統預金	19,806,041,256	19,689,044,968	(3) その他の信用事業負債	36,749,737	115,453,783
系統外預金	29,803,784	25,767,183	未払費用	13,816,323	9,080,034
(3) 貸出金	5,186,255,635	5,319,455,262	その他の負債	22,933,414	106,373,749
(4) その他の信用事業資産	135,266,618	130,741,022	(4) 債務保証	9,499,150	9,519,788
未収収益	133,435,378	127,859,249	2 共済業負債	60,239,659	59,718,542
その他の資産	1,831,240	2,881,773	(1) 共済資金	18,567,113	18,923,764
(5) 債務保証見返	9,499,150	9,519,788	(2) 未経過共済付加収入	41,567,538	40,762,295
(6) 貸倒引当金	△ 48,256,827	△ 45,238,913	(3) 共済未払費用	68,258	14,633
2 共済事業資産	822,982	767,754	(4) その他の共済事業負債	36,750	17,850
(1) その他の共済事業資産	822,993	767,764	3 経済事業負債	301,409,485	294,742,895
(2) 貸倒引当金	△ 11	△ 10	(1) 経済事業未払金	295,591,373	262,976,555
3 経済事業資産	1,054,303,036	1,020,606,335	(2) 経済受託債務	5,818,112	31,766,340
(1) 受取手形	2,167,768	3,496,378	4 設備借入金	53,200,000	-
(2) 経済事業未収金	57,870,968	58,595,697	5 雑負債	146,963,325	123,560,286
(3) 経済受託債権	622,593,305	501,483,539	(1) 未払法人税等	13,438,900	37,291,600
(4) 棚卸資産	334,903,185	415,935,823	(2) リース債務	34,232,616	39,148,473
購買品	324,556,084	403,304,392	(3) その他の負債	99,291,809	47,120,213
販売品	2,183,059	5,318,295	6 諸引当金	162,858,166	164,097,330
その他の棚卸資産	8,164,042	7,313,136	(1) 賞与引当金	33,453,318	33,008,367
(5) その他の経済事業資産	37,142,616	41,503,473	(2) 退職給付引当金	94,796,816	91,714,920
(6) 貸倒引当金	△ 374,806	△ 408,575	(3) 役員退職慰労引当金	16,041,900	20,337,900
4 雑資産	468,984,108	344,148,367	(4) ポイント引当金	18,566,132	19,036,143
(1) 組勘未決済勘定	-	163,751,820	負債の部合計	26,015,839,888	25,693,289,371
(2) その他の雑資産	473,692,935	185,933,810	（純 資 産 の 部）		
(2) 貸倒引当金	△ 4,708,827	△ 5,537,263	1 組合員資本	3,349,167,424	3,461,039,493
5 固定資産	1,197,852,732	1,143,269,554	(1) 出資金	706,190,000	711,620,000
(1) 有形固定資産	1,197,124,918	1,142,709,553	(2) 利益剰余金	2,647,707,424	2,756,559,493
建物	2,648,987,603	2,641,133,797	利益準備金	1,419,580,000	1,419,580,000
構築物	208,192,556	210,164,202	その他利益剰余金	1,228,127,424	1,336,979,493
車両運搬具	102,104,602	101,422,460	金融基盤強化積立金	483,000,000	483,000,000
機械装置	630,798,970	605,626,470	経営基盤強化積立金	491,982,075	521,982,075
工具器具備品	267,527,426	268,647,126	生産施設事業基盤強化積立金	36,000,000	36,000,000
土地	373,321,888	373,321,888	肥料協同購入積立金	4,529,160	4,529,160
減価償却累計額	△ 3,033,808,127	△ 3,057,606,390	税効果積立金	43,579,932	43,579,932
(2) 無形固定資産	727,814	560,001	当期末処分剰余金	(169,036,257)	(247,888,326)
6 外部出資	1,371,458,000	1,370,458,000	（うち当期剰余金）	114,432,580	157,359,369
(1) 外部出資	1,371,458,000	1,371,458,000	(3) 処分未済持分	△ 4,730,000	△ 7,140,000
系統出資	1,324,996,000	1,324,996,000			
系統外出資	46,462,000	46,462,000			
(2) 外部出資等損失引当金	-	△ 1,000,000			
7 繰延税金資産	43,579,932	44,047,585	純資産の部合計	3,349,167,424	3,461,039,493
資産の部合計	29,365,007,312	29,154,328,864	負債及び純資産の部合計	29,365,007,312	29,154,328,864

■ 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
1 事業総利益	806,676,440	837,265,969	(10) 販売事業費用	50,459,997	59,517,206
事業収益	4,484,694,545	4,459,588,916	販売品販売原価	5,281,560	4,056,115
事業費用	3,678,018,105	3,622,322,947	販売費	15,264,102	14,111,552
(1) 信用事業収益	224,900,380	221,635,836	その他の費用	29,914,335	41,349,539
資金運用収益	209,717,978	206,552,811	(うち貸倒引当金繰入額)	(28,658)	-
(うち預金利息)	(1,966,795)	(742,403)	(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 21,312)
(うち受取奨励金)	(98,871,629)	(91,938,777)	販売事業総利益	120,930,291	129,626,317
(うち貸出金利息)	(105,130,395)	(109,289,717)	(11) 保管事業収益	90,044,556	97,100,066
(うちその他受入利息)	(3,749,159)	(4,581,914)	(12) 保管事業費用	39,290,274	42,473,047
役務取引等収益	5,758,475	5,983,246	(うち貸倒引当金繰入額)	(5,487)	(251)
その他経常収益	9,423,927	9,099,779	(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
(2) 信用事業費用	42,983,880	34,237,190	保管事業総利益	50,754,282	54,627,019
資金調達費用	14,605,608	9,319,963	(13) 利用事業収益	326,007,451	318,438,186
(うち貯金利息)	(9,286,545)	(4,400,625)	(14) 利用事業費用	253,130,865	237,515,334
(うち給付補填備金繰入)	(29,570)	(15,257)	(うち貸倒引当金繰入額)	(9,461)	(18,321)
(うち借入金利息)	(5,287,745)	(4,832,693)	(うち貸倒引当金戻入益)	-	-
(うちその他支払利息)	(1,748)	(71,388)	利用事業総利益	72,876,586	80,922,852
役務取引等費用	2,420,961	2,475,565	(15) 指導事業収入	49,784,257	51,346,197
その他経常費用	25,957,311	22,441,662	(16) 指導事業支出	26,670,259	26,957,136
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	(うち貸倒引当金繰入額)	-	(1,537)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,554,168)	(△ 3,017,914)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 203)	-
信用事業総利益	181,916,500	187,398,646	指導事業収支差額	23,113,998	24,389,061
(3) 共済事業収益	112,701,760	109,354,232	2 事業管理費	696,282,553	715,609,473
共済付加収入	104,869,881	100,861,421	(1) 人件費	516,134,446	534,321,904
その他の収益	7,831,879	8,492,811	(2) 業務費	46,716,574	46,742,961
(4) 共済事業費用	5,155,659	5,455,959	(3) 諸税負担金	20,361,721	20,111,651
共済推進費	1,594,712	1,501,547	(4) 施設費	107,102,896	105,710,401
その他の費用	3,560,947	3,954,412	(5) その他事業管理費	5,966,916	8,722,556
(うち貸倒引当金繰入額)	(5)	-	事業利益	110,393,887	121,656,496
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 1)	3 事業外収益	27,108,964	27,775,595
共済事業総利益	107,546,101	103,898,273	(1) 受取雑利息	87,438	68,665
(5) 購買事業（農業関連）収益	2,356,863,373	2,201,025,443	(2) 受取出資配当金	14,430,900	14,431,900
購買品供給高	2,316,836,225	2,159,782,934	(3) 賃貸料	9,023,376	9,480,476
その他の収益	40,027,148	41,242,509	(4) 雑収入	3,567,250	3,794,554
(6) 購買事業（農業関連）費用	2,187,787,169	2,031,447,291	4 事業外費用	7,364,182	1,855,383
購買品供給原価	2,168,667,682	1,999,534,799	(1) 支払雑利息	674,991	306,172
その他の費用	19,119,487	31,912,492	(2) 寄付金	20,000	30,000
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(547)	(3) 貸倒引当金繰入額(事業外)	992,729	828,436
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 19,900)	-	(4) 貸倒引当金戻入益(事業外)	-	-
購買事業（農業関連）総利益	169,076,204	169,578,152	(5) 雑損失	5,676,462	690,775
(7) 購買事業（生活その他）収益	1,203,713,543	1,323,679,633	経常利益	130,138,669	147,576,708
店舗購買品供給高	665,801,077	670,179,006	5 特別利益	134,064,988	107,055,958
給油購買品供給高	524,859,703	629,466,881	(1) 固定資産処分益	519,999	300,907
その他の店舗収益	1,376,029	9,632,037	(2) 雪害による受入共済金	125,074,779	100,298,244
その他の給油収益	11,676,734	14,401,709	(3) その他の受入共済金	8,470,210	-
(8) 購買事業（生活その他）費用	1,123,251,065	1,236,853,984	(4) その他の利益	-	6,456,807
店舗購買品供給原価	555,895,962	550,480,411	6 特別損失	123,408,655	57,502,359
給油購買品供給原価	439,575,355	546,468,370	(1) 固定資産処分損	718,841	143,417
その他の店舗費用	89,112,388	100,290,119	(2) 圧縮記帳損	5,699,999	11,224,966
(うち貸倒引当金繰入額)	(9,511)	(20,261)	(3) 雪害による特別損失	114,098,915	40,712,766
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-	(4) その他の損失	2,890,900	4,421,210
その他の給油費用	38,667,360	39,615,084	(5) 外部出資等損失引当金繰入額	-	1,000,000
(うち貸倒引当金繰入額)	(7,400)	(14,164)	税引前当期利益	140,795,002	197,130,307
(うち貸倒引当金戻入益)	-	-	法人税・住民税及び事業税	16,385,687	40,238,591
購買事業（生活その他）総利益	80,462,478	86,825,649	法人税等調整額	9,976,735	△ 467,653
(9) 販売事業収益	171,390,288	189,143,523	法人税等合計	26,362,422	39,770,938
販売品販売高	9,600,000	5,885,932	当期剰余金	114,432,580	157,359,369
販売手数料	112,676,916	120,701,300	当期首繰越剰余金	41,028,942	90,528,957
その他の収益	49,113,372	62,556,291	経営基盤強化積立金取崩額	3,598,000	-
			税効果積立金取崩額	9,976,735	-
			当期末処分剰余金	169,036,257	247,888,326

■ 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円、％)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度
1 当期末処分剰余金	169,036,257	247,888,326
2 剰余金処分額	78,507,300	111,650,053
(1) 利益準備金	0	3,660,000
(2) 任意積立金	30,000,000	49,467,653
経営基盤強化積立金	30,000,000	35,000,000
生産施設事業基盤強化積立金	—	14,000,000
税効果積立金	—	467,653
(3) 出資配当金	3,507,300	3,522,400
(4) 事業分量配当金	45,000,000	55,000,000
3 次期繰越剰余金	90,528,957	136,238,273

1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

(単位：％)

令和 2 年度	0.5	令和 3 年度	0.5
---------	-----	---------	-----

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるため以下の繰越金が含まれています。

(単位：円)

令和 2 年度	90,528,957	令和 3 年度	136,238,273
---------	------------	---------	-------------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標金額	積 立 基 準	取 崩 基 準
金融基盤強化積立金	金融競争激化対応	貯金残高の15/1,000 ＋ 貸付金残高の 12.3/1,000	剰余金処分により計画的に積み立てる。	積立目的の事由が発生した時
経営基盤強化積立金	新規事業等の取組、財務健全化に向けた支出等、経営改善全般に対する財源確保	払込出資金の同額	剰余金処分により計画的に積み立てる。	積立目的の事由が発生した時
生産施設事業基盤強化積立金	生産施設の取得及び保守修繕に備え、施設の永続的有効活用と地域農業の発展と振興	払込出資金の同額	毎事業年度末における生産施設事業利益の範囲において、剰余金処分により計画的に積み立てる。	積立目的の事由が発生した時
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動対応	肥料供給価格安定準備金の勘定残高	剰余金処分により計画的に積み立てる。	肥料価格が期中に大幅に上昇した時
税効果積立金	繰延税金資産の取り崩しに係わる支出	繰延税金資産額	剰余金処分により計画的に積み立てる。	積立目的の事由が発生した時

■ 注 記 表（令和2年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 利用原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ 加工品、原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸出実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は640,618,059円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	254,840,220円、	構築物	5,510,500円、	車両運搬具	6,370,000円、
工具器具備品	23,071,600円、	機械装置	339,254,000円、	土地	11,571,739円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はあります。延滞債権額は89,726,341円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。

- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はあります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の債権合計額は89,726,341円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、設備投資のために日本政策金融公庫と北海道信用農業協同組合連合会から借り入れを行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、組合員への貸出金の原資として借り入れた、北海道および北海道信用農業協同組合連合会からの借入金と、組合員の共同利用施設を取得するために借り入れた、日本政策金融公庫並びに北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇および下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	19,835,845,040	19,836,241,669	396,629
貸出金	5,186,255,635		
貸倒引当金（＊１）	▲ 48,256,827		
貸倒引当金控除後	5,137,998,808	5,282,619,677	144,620,869
経済事業未収金	57,870,968		
貸倒引当金（＊２）	▲ 156,831		
貸倒引当金控除後	57,714,137	57,714,137	0
経済受託債権	622,593,305		
貸倒引当金（＊３）	▲ 57		
貸倒引当金控除後	622,593,248	622,593,248	0
雑資産	473,692,935		
貸倒引当金（＊４）	▲ 1,099,379		
貸倒引当金控除後	472,593,556	472,593,556	0
資 産 計	26,126,744,789	26,271,762,287	145,017,498
貯金	25,133,278,065	25,141,693,808	8,415,743
借入金（＊５）	164,842,301	169,369,299	4,526,998
経済事業未払金	295,591,373	295,591,373	0
負 債 計	25,593,711,739	25,606,654,480	12,942,741

(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(＊２) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(＊３) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(＊４) 雑資産に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(＊５) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金53,200,000円を含めています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位：円)

外部出資(*) 1,371,458,000

合計 1,371,458,000

* 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	19,835,845,040	0	0	0	0	0
貸 出 金 (*1, 2, 3)	1,900,294,032	540,164,362	470,428,241	374,942,607	302,835,532	1,518,824,608
経 済 事 業 未 収 金	57,870,968	0	0	0	0	0
合 計	21,794,010,040	540,164,362	470,428,241	374,942,607	302,835,532	1,518,824,608

(*1) 貸出金のうち、当座貸越109,250,798円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等78,766,253円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金には、福利厚生貸出金は含めていません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金 (*1)	20,611,166,458	1,557,817,646	1,632,963,528	511,896,952	819,433,481	0
借 入 金	33,558,535	31,207,168	20,813,345	14,220,907	6,529,175	5,313,171
設 備 借 入 金	53,200,000	0	0	0	0	0
合 計	20,697,924,993	1,589,024,814	1,653,776,873	526,117,859	825,962,656	5,313,171

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	▲ 103,912,065 円	
① 退職給付費用	▲ 18,920,942 円	
② 退職給付の支払額	9,209,291 円	
③ 特定退職共済制度への拠出金	18,826,900 円	
調整額合計	9,115,249 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	▲ 94,796,816 円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	▲ 473,728,000 円	
② 特定退職共済制度（ＪＡ全国共済会）	378,931,184 円	
③ 未積立退職給付債務	▲ 94,796,816 円	①＋②
④ 貸借対照表計上額純額	▲ 94,796,816 円	③
⑤ 退職給付引当金	▲ 94,796,816 円	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

① 勤務費用	18,920,942 円
② 臨時に支払った割増退職金	3,598,210 円
合計	22,519,152 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,080,111円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、83,679,000円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	9,253,188 円
退職給付引当金	26,220,799 円
役員退職慰労引当金	4,437,190 円
減損損失否認額	22,993,226 円
減価償却超過額	393,681 円
未払事業税	982,981 円
ポイント引当金	5,135,392 円
その他	1,023,421 円
繰延税金資産小計	70,439,878 円
評価性引当額	▲ 26,859,946 円
繰延税金資産合計	43,579,932 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.42%
事業分量配当金	▲ 8.84%
住民税均等割等	0.11%
評価性引当額の増減	0.66%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.72%

7. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権ならびにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しています。

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

■ 注 記 表（令和3年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 利用原材料 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ 加工品、原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸出実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 外部出資等損失引当金

当期より当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

④ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑥ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

（追加情報）

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更

(1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額 44,047,585円

②その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 0円

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年4月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額51,184,761円は、「貸借対照表等の附属明細書」の「引当金等」の明細に記載しています。

②その他の情報

貸倒引当金の見積りにあたって採用した計上基準については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「引当金の計上基準」に記載しています。また、債務者の実態に応じた財務状況、資金繰り、収益力等を検討したうえで、返済能力を判定し、これを貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定としています。

債務者の財務状況、資金繰り、収益力の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は621,715,525円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	266,065,186円、	構築物	5,510,500円、	車両運搬具	6,370,000円、
工具器具備品	23,071,600円、	機械装置	309,126,500円、	土地	11,571,739円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は79,765,253円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。

- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の債権合計額は79,765,253円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。

- ② 金融商品の内容およびそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、組合員への貸出金の原資として借り入れた、北海道および北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇および下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

- ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	19,714,812,151	19,715,202,881	390,730
貸出金	5,319,455,262		
貸倒引当金（＊１）	▲ 45,238,913		
貸倒引当金控除後	5,274,216,349	5,419,758,079	145,541,730
経済事業未収金	58,595,697		
貸倒引当金（＊２）	▲ 150,883		
貸倒引当金控除後	58,444,814	58,444,814	0
資 産 計	25,047,473,314	25,193,405,774	145,932,460
貯金	24,853,581,035	24,855,571,296	1,990,261
借入金	72,615,712	74,854,888	2,239,176
経済事業未払金	262,976,555	262,976,555	0
負 債 計	25,189,173,302	25,193,402,739	4,229,437

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（＊２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位：円)

外部出資(*)	1,371,458,000
外部出資等損失引当金	▲ 1,000,000
引当金控除後	1,370,458,000

* 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	19,714,812,151	0	0	0	0	0
貸 出 金 (*1, 2, 3)	1,997,823,439	532,891,322	439,322,729	366,525,650	312,797,702	1,600,083,167
経 済 事 業 未 収 金	58,595,697	0	0	0	0	0
合 計	21,771,231,287	532,891,322	439,322,729	366,525,650	312,797,702	1,600,083,167

(*1) 貸出金のうち、当座貸越149,873,591円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等69,026,253円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割未実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件985,000円は償還日が特定できないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金 (*1)	20,769,703,186	1,628,500,787	1,138,760,413	626,997,163	689,619,486	0
借 入 金	30,154,752	19,740,723	13,127,690	5,414,969	2,011,214	2,166,364
合 計	20,799,857,938	1,648,241,510	1,151,888,103	632,412,132	691,630,700	2,166,364

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	▲ 94,796,816 円	
① 退職給付費用	▲ 20,946,327 円	
② 退職給付の支払額	4,978,223 円	
③ 特定退職金共済制度への拠出金	19,050,000 円	
調整額合計	3,081,896 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	▲ 91,714,920 円	期首＋調整額

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	▲ 478,678,000 円	
② 特定退職金共済制度 (J A 全国共済会)	386,963,080 円	
③ 未積立退職給付債務	▲ 91,714,920 円	①＋②
④ 貸借対照表計上額純額	▲ 91,714,920 円	③
⑤ 退職給付引当金	▲ 91,714,920 円	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

① 勤務費用	20,946,327 円
合計	20,946,327 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,126,575円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、78,250,000円となっています。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	9,130,114 円
退職給付引当金	25,368,347 円
役員退職慰労引当金	5,625,463 円
減損損失否認額	22,634,594 円
減価償却超過額	356,491 円
未払事業税	2,457,674 円
ポイント引当金	5,265,397 円
外部出資等損失引当金	276,600 円
その他	1,383,000 円
繰延税金資産小計	72,497,680 円
評価性引当額	▲ 28,450,095 円
繰延税金資産合計	44,047,585 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.01%
事業分量配当金	▲ 7.72%
住民税均等割等	0.08%
評価性引当額の増減	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.17%

8. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権ならびにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しています。

9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	140,795,002	197,130,307
減価償却費	66,976,444	65,840,237
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	△ 16,466,300	4,296,000
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 1,521,020	△ 2,155,710
賞与引当金の増加額(△は減少)	△ 4,499,971	△ 444,951
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 9,115,249	△ 3,081,896
その他引当金の増減額(△は減少)	885,898	1,470,011
信用事業資金運用収益	△ 107,097,190	△ 110,032,120
信用事業資金調達費用	14,605,608	9,319,963
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 14,518,338	△ 14,500,565
支払雑利息	674,991	306,172
固定資産売却損益(△は益)	△ 519,999	△ 300,908
固定資産除去損	718,841	143,418
固定資産圧縮損	5,699,999	11,224,966
一般補助金	△ 5,699,999	△ 11,224,966
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 150,068,042	△ 129,041,311
預金の純増(△)減	△ 358,000,000	158,000,000
貯金の純増減(△)	429,885,936	△ 279,697,030
信用事業借入金の純増減(△)	△ 40,285,877	△ 39,026,589
その他の信用事業資産の純増(△)減	10,886,216	5,450,761
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 24,132,177	83,361,597
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減(△)	△ 3,317,439	356,651
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 1,530,894	△ 805,243
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 604,086	55,229
その他の共済事業負債の純増減(△)	9,541	△ 72,525
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 5,197,625	△ 1,164,624
経済受託債権の純増(△)減	166,191,152	121,664,766
棚卸資産の純増(△)減	154,372,636	△ 81,032,638
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	8,190,622	△ 33,579,587
経済受託債務の純増減(△)	5,818,112	25,948,228
その他経済事業資産の純増(△)減	△ 636,355	△ 5,804,572
その他経済事業負債の純増減(△)	△ 1,202,984	964,769
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額(△)	△ 7,178,481	△ 23,786,877
その他の資産の純増(△)減	△ 169,020,184	119,848,989
その他の負債の純増減(△)	45,353,806	△ 27,618,862
信用事業資金運用による収入	101,685,152	109,206,114
信用事業資金調達による支出	△ 23,079,869	△ 14,076,673
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 35,000,000	△ 45,000,000
小 計	174,057,877	92,140,531
雑利息及び出資配当金の受取額	14,518,338	14,500,565
雑利息の支払額	△ 674,991	△ 306,172
法人税等の支払額	△ 25,139,187	△ 16,385,891
事業活動によるキャッシュ・フロー	162,762,037	89,949,033
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受入による収入	5,699,999	11,224,966
固定資産の取得による支出	△ 33,078,016	△ 22,625,444
固定資産の売却による収入	520,000	300,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,858,017	△ 11,099,569
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の返済による支出	△ 53,200,000	△ 53,200,000
出資の増額による収入	0	10,330,000
出資の払戻による支出	△ 8,790,000	△ 3,600,000
持分の譲渡による収入	6,840,000	4,730,000
持分の取得による支出	△ 7,280,000	△ 4,290,000
出資配当金の支払額	△ 3,512,550	△ 3,507,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,942,550	△ 49,537,300
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	69,961,470	29,312,164
5 現金及び現金同等物の期首残高	627,320,476	697,281,946
6 現金及び現金同等物の期末残高	697,281,946	726,594,110

部門別損益計算書（令和2年度）

(令和2年2月1日から令和3年1月31日まで) (単位：円)

区 分	計	信 用	共 済	農業関連 事 業	生活その他 事 業				生活その他 事 業	生 活	給 油	営農指導 事 業	共 通 管理費等
					販 売	資 材	保 管	利 用					
事 業 収 益 ①	4,535,405,608	224,900,380	112,701,760	2,944,305,668	171,390,288	2,356,863,373	90,044,556	326,007,451	1,203,713,543	667,177,106	536,536,437	49,784,257	
事 業 費 用 ②	3,728,729,168	42,983,880	5,155,659	2,530,668,305	50,459,997	2,187,787,169	39,290,274	253,130,865	1,123,251,065	645,008,350	478,242,715	26,670,259	
事 業 総 利 益 ③	806,676,440	181,916,500	107,546,101	413,637,363	120,930,291	169,076,204	50,754,282	72,876,586	80,462,478	22,168,756	58,293,722	23,113,998	
事 業 管 理 費 ④	696,282,553	132,189,017	75,481,307	307,676,028	64,254,734	72,882,078	59,208,319	111,330,897	63,299,877	23,048,482	40,251,395	117,636,324	
人 件 費	516,134,446	104,911,164	62,561,821	194,736,732	46,516,479	56,367,423	19,453,536	72,399,294	49,282,097	16,219,320	33,062,777	104,642,632	
業 務 費	46,716,574	11,242,652	4,580,589	19,876,476	5,499,937	6,374,869	3,337,776	4,663,894	5,807,492	3,545,031	2,262,461	5,209,365	
諸 税 負 担 金	20,361,721	3,753,115	2,387,590	11,070,615	2,821,957	2,137,322	2,016,439	4,094,897	2,058,194	835,477	1,222,717	1,092,207	
施 設 費	107,102,896	11,240,079	5,361,695	78,791,199	8,797,346	7,180,094	33,726,830	29,086,929	5,613,783	2,250,766	3,363,017	6,096,140	
うち減価償却費 ⑤	66,976,444	3,991,719	2,161,242	56,513,550	3,759,521	2,718,869	27,085,161	22,949,999	1,781,662	214,899	1,566,763	2,528,271	
その他事業管理費	5,966,916	1,042,007	589,612	3,201,006	619,015	822,370	673,738	1,085,883	538,311	197,888	340,423	595,980	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費 ⑥		30,001,196	17,101,175	85,242,275	17,859,031	22,027,237	19,473,593	25,882,414	15,157,111	5,486,215	9,670,896	17,249,452	△ 164,751,209
うち減価償却費 ⑦		1,157,859	659,999	3,289,822	689,248	850,114	751,559	998,901	584,970	211,734	373,236	665,721	△ 6,358,371
事 業 利 益 ⑧	110,393,887	49,727,483	32,064,794	105,961,335	56,675,557	96,194,126	△ 8,454,037	△ 38,454,311	17,162,601	△ 879,726	18,042,327	△ 94,522,326	
事 業 外 収 益 ⑨	27,108,964	9,089,380	6,012,917	8,489,821	2,833,323	2,125,876	1,549,592	1,981,030	2,186,602	1,153,114	1,033,488	1,330,244	
うち共通分の配分 ⑩		(2,296,280)	(1,308,917)	(6,524,410)	(1,366,923)	(1,685,956)	(1,490,501)	(1,981,030)	(1,160,122)	(419,914)	(740,208)	(1,320,266)	△ 12,609,995
事 業 外 費 用 ⑪	7,364,182	1,154,378	658,560	4,332,017	1,021,978	961,550	1,393,444	955,045	582,758	202,407	380,351	636,469	
うち共通分の配分 ⑫		(1,106,856)	(630,926)	(3,144,904)	(658,886)	(812,667)	(718,453)	(954,898)	(559,202)	(202,407)	(356,795)	(636,396)	△ 6,078,284
経 常 利 益 ⑬	130,138,669	57,662,485	37,419,151	110,119,139	58,486,902	97,358,452	△ 8,297,889	▲ 37,428,326	18,766,445	70,981	18,695,464	△ 93,828,551	
特 別 利 益 ⑭	134,064,988	1,542,425	879,208	129,977,265	918,171	126,207,246	1,281,179	1,570,669	779,259	282,058	497,201	886,831	
うち共通分の配分 ⑮		(1,542,425)	(879,208)	(4,382,487)	(918,171)	(1,132,467)	(1,001,179)	(1,330,670)	(779,259)	(282,058)	(497,201)	(886,831)	▲ 8,470,210
特 別 損 失 ⑯	123,408,655	1,318,041	751,304	119,097,370	1,411,380	115,693,367	855,532	1,137,091	665,896	241,025	424,871	1,576,044	
うち共通分の配分 ⑰		(1,318,040)	(751,304)	(3,744,942)	(784,599)	(967,721)	(855,532)	(1,137,090)	(665,896)	(241,025)	(424,871)	(757,818)	▲ 7,238,000
営農指導事業配分前 税 引 前 当 期 利 益 ⑱	140,795,002	57,886,869	37,547,055	120,999,034	57,993,693	107,872,331	△ 7,872,242	△ 36,994,748	18,879,808	112,014	18,767,794	△ 94,517,764	
営農指導事業分の配分 ⑲		31,190,862	14,177,665	44,423,349	0	0	0	0	4,725,888	0	0	△ 94,517,764	
営農指導事業配分後 税 引 前 当 期 利 益 ⑳	140,795,002	26,696,007	23,369,390	76,575,685					14,153,920				
法人税・住民税／事業税	16,385,687												
法 人 税 等 調 整 額	9,976,735	1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）											
税 引 後 当 期 純 利 益	114,432,580	(1)共通管理費等				区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	41,028,942	(人頭割合+事業管理費割合(人件費を除く)+事業総利益割合)の平均値				共 通 管 理 費 等	18.21%	10.38%	51.74%	9.20%	10.47%	100.00%	
経営基盤強化積立金取崩額	3,598,000	(2)営農指導事業				営 農 指 導 事 業	33.00%	15.00%	47.00%	5.00%		100.00%	
税 効 果 積 立 金 取 崩 額	9,976,735	見立て割合											
当 期 末 処 分 剰 余 金	169,036,257												

部門別損益計算書（令和3年度）

(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで) (単位：円)

区 分	計	信 用	共 済	農業関連 事 業					生活その他 事 業			営農指導 事 業	共 通 管理費等
					販 売	資 材	保 管	利 用		生 活	給 油		
事 業 収 益 ①	4,511,723,116	221,635,836	109,354,232	2,805,707,218	189,143,523	2,201,025,443	318,438,186	97,100,066	1,323,679,633	679,811,043	643,868,590	51,346,197	
事 業 費 用 ②	3,674,457,147	34,237,190	5,455,959	2,370,952,878	59,517,206	2,031,447,291	237,515,334	42,473,047	1,236,853,984	650,770,530	586,083,454	26,957,136	
事 業 総 利 益 ③	837,265,969	187,398,646	103,898,273	434,754,340	129,626,317	169,578,152	80,922,852	54,627,019	86,825,649	29,040,513	57,785,136	24,389,061	
事 業 管 理 費 ④	715,609,473	149,441,671	77,358,612	299,164,198	77,262,135	77,408,015	81,020,773	63,473,275	67,451,993	23,350,737	44,101,256	122,192,999	
人 件 費	534,321,904	121,144,712	64,804,208	187,531,339	58,495,059	60,232,648	46,409,772	22,393,860	52,684,110	16,067,771	36,616,339	108,157,535	
業 務 費	46,742,961	11,890,095	4,363,499	19,170,032	5,249,231	6,432,402	3,917,944	3,570,455	5,937,718	3,521,011	2,416,707	5,381,617	
諸 税 負 担 金	20,111,651	3,791,978	2,298,478	10,710,352	2,978,695	2,218,464	3,563,136	1,950,057	2,026,436	819,151	1,207,285	1,284,407	
施 設 費	105,710,401	11,191,741	5,198,472	77,735,738	9,633,601	7,402,334	25,985,655	34,714,148	5,340,888	2,515,998	2,824,890	6,243,562	
うち減価償却費 ⑤	65,840,237	3,595,590	1,885,371	55,899,816	4,940,221	3,118,585	20,416,516	27,424,494	1,843,793	557,237	1,286,556	2,615,667	
その他事業管理費	8,722,556	1,423,145	693,955	4,016,737	905,549	1,122,167	1,144,266	844,755	1,462,841	426,806	1,036,035	1,125,878	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費 ⑥		34,351,515	16,886,721	88,585,216	20,635,432	23,298,070	23,017,792	21,633,922	16,886,721	6,358,796	10,527,925	18,463,282	▲ 175,173,455
うち減価償却費 ⑦		1,179,289	579,722	3,041,133	708,415	799,824	790,201	742,693	579,722	218,298	361,424	633,845	▲ 6,013,711
事 業 利 益 ⑧	121,656,496	37,956,975	26,539,661	135,590,142	52,364,182	92,170,137	▲ 97,921	▲ 8,846,256	19,373,656	5,689,776	13,683,880	▲ 97,803,938	
事 業 外 収 益 ⑨	27,775,595	9,359,405	5,984,833	8,493,417	3,003,968	2,171,554	1,684,885	1,633,010	2,591,898	1,199,627	1,392,271	1,346,042	
うち共通分の配分 ⑩		(2,476,912)	(1,217,615)	(6,387,428)	(1,487,916)	(1,679,905)	(1,659,695)	(1,559,912)	(1,217,615)	(458,500)	(759,115)	(1,331,293)	▲ 12,630,863
事 業 外 費 用 ⑪	1,855,383	282,609	146,493	1,141,813	332,678	183,535	164,734	460,866	152,005	45,469	106,536	132,463	
うち共通分の配分 ⑫		(245,632)	(120,749)	(633,433)	(147,555)	(166,594)	(164,590)	(154,694)	(120,749)	(45,469)	(75,280)	(132,023)	▲ 1,252,586
経 常 利 益 ⑬	147,576,708	47,033,771	32,378,001	142,941,746	55,035,472	94,158,156	1,422,230	▲ 7,674,112	21,813,549	6,843,934	14,969,615	▲ 96,590,359	
特 別 利 益 ⑭	107,055,958	2,931,202	1,440,938	93,734,591	1,761,722	38,832,564	40,274,980	12,865,325	7,373,762	542,594	6,831,168	1,575,465	
うち共通分の配分 ⑮		(2,931,202)	(1,440,938)	(7,558,943)	(1,760,814)	(1,988,015)	(1,964,100)	(1,846,014)	(1,440,937)	(542,594)	(898,343)	(1,575,465)	▲ 14,947,485
特 別 損 失 ⑯	57,502,359	1,703,463	837,398	48,408,519	1,280,884	4,852,242	26,725,902	15,549,491	5,637,399	315,328	5,322,071	915,580	
うち共通分の配分 ⑰		(1,703,463)	(837,398)	(4,392,868)	(1,023,294)	(1,155,332)	(1,141,434)	(1,072,808)	(837,398)	(315,327)	(522,071)	(915,579)	▲ 8,686,706
営農指導事業配分前 税 引 前 当 期 利 益 ⑱	197,130,307	48,261,510	32,981,541	188,267,818	55,516,310	128,138,478	14,971,308	▲ 10,358,278	23,549,912	7,071,200	16,478,712	▲ 95,930,474	
営農指導事業分の配分 ⑲		31,657,056	14,389,571	45,087,323	0	0	0	0	4,796,524	0	0	▲ 95,930,474	
営農指導事業配分後 税 引 前 当 期 利 益 ⑳	197,130,307	16,604,454	18,591,970	143,180,495					18,753,388				
法人税・住民税／事業税	40,238,591												
法 人 税 等 調 整 額	△ 467,653	1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）											
税 引 後 当 期 純 利 益	157,359,369	(1)共通管理費等				区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	90,528,957	(人頭割合+事業管理費割合(人件費を除く)+事業総利益割合)の平均値				共 通 管 理 費 等	19.61%	9.64%	50.57%	9.64%	10.54%	100.00%	
当 期 末 処 分 剰 余 金	247,888,326	(2)営農指導事業				営 農 指 導 事 業	33.00%	15.00%	47.00%	5.00%		100.00%	

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

ＪＡでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出を行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付を行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

② ＪＡバンクシステムについて

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

2. 信用事業の状況

■ 利益総括表

(単位：百万円、％)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
資 金 運 用 収 支	195	197	2
役 務 取 引 等 収 支	3	4	1
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 17	△ 13	4
信 用 事 業 粗 利 益	182	187	5
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.73%	0.74%	0.01%
事 業 粗 利 益	908	946	38
事 業 粗 利 益 率	3.15%	3.25%	0.10%
事 業 純 益	211	229	18
実 質 事 業 純 益	212	230	18
コ ア 事 業 純 益	212	230	18
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	212	230	18

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益率(％)は次の算式により計算しております。

(信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100)

注3) 事業粗利益率(％)は次の算式により計算しております。

(事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100)

■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、％)

項 目		2 年度			3 年度			
資金運用勘定		平 均 残 高	利 息	利 回 り	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
		24,690	186	0.75%	25,176	182	0.72%	
		うち預金	19,046	101	0.53%	19,377	93	0.48%
		うち有価証券	—	—	—	—	—	—
		うち貸出金	5,644	85	1.50%	5,799	89	1.54%
資金調達勘定		平 均 残 高	利 息	利 回 り	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
		25,188	14	0.05%	25,287	9	0.04%	
		うち貯金・定期積金	24,663	9	0.04%	24,778	4	0.02%
		うち借入金	525	5	1.01%	509	5	1.04%
総資金利ざや		—		0.29%	—		0.23%	

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

(資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率))

注2) 資金運用勘定の預金利息欄には、信連からの預金奨励金が含まれています。

注3) 経費率は、次の算式により計算しております。

(信用部門の事業管理費／資金調達勘定(貯金・定期積金＋借入金)平均残高×100)

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	2 年度増減額	3 年度増減額
受取利息	△ 3	△ 4
うち預金	△ 7	△ 8
うち有価証券	0	0
うち貸出金	4	4
支払利息	△ 6	△ 5
うち貯金・定期積金	△ 4	△ 5
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 2	0
差 引	3	1

注 1) 増減額は前年度対比です

■ 利益率

(単位：％)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
総資産経常利益率	0.45	0.51	0.06
資本経常利益率	4.84	5.15	0.31
総資産当期純利益率	0.40	0.54	0.14
資本当期純利益率	4.25	5.49	1.24

注 1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高×100

3. 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
流 動 性 貯 金	11,056 (44.83%)	11,824 (47.72%)	768
定 期 性 貯 金	13,607 (55.17%)	12,954 (52.28%)	△ 653
そ の 他 の 貯 金	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
計	24,663 [100.00%]	24,778 [100.00%]	115
議 渡 性 貯 金	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
合 計	24,663 [100.00%]	24,778 [100.00%]	115

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
定期貯金	13,382 [100.00%]	12,505 [100.00%]	△ 877
うち固定金利定期	13,382 (100.00%)	12,505 (100.00%)	△ 877
うち変動金利定期	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0

注1) 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) () 内は構成比です。

■ 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
組合員貯金	19,736 [78.53%]	19,547 [78.65%]	△ 189
組合員以外の貯金	5,397 [21.47%]	5,306 [21.35%]	△ 91
うち地方公共団体	61 (1.13%)	87 (1.64%)	26
うちその他非営利法人	1,144 (21.20%)	1,135 (21.39%)	△ 9
うちその他員外	4,192 (77.67%)	4,084 (76.97%)	△ 108
合 計	25,133 [100.00%]	24,853 [100.00%]	△ 280

注1) [] () 内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
手 形 貸 付	990	1,000	10
証 書 貸 付	4,027	4,114	87
当 座 貸 越	627	685	58
割 引 手 形	0	0	0
合 計	5,644	5,799	155

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
固定金利貸出残高	3,296	3,420	124
固定金利貸出構成比	63.56%	64.30%	0.74%
変動金利貸出残高	1,703	1,682	△ 21
変動金利貸出構成比	32.84%	31.62%	△ 1.22%
そ の 他	187	217	30
そ の 他 構 成 比	3.60%	4.08%	0.48%
残 高 合 計	5,186	5,319	133

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
組 合 員 貸 出	5,110 [98.53%]	5,234 [98.40%]	124
組合員以外の貸出	76 [1.47%]	85 [1.60%]	9
うち地方公共団体	7 (9.21%)	2 (2.35%)	△ 5
うちその他非営利法人	0 (0.00%)	83 (97.65%)	83
うちその他員外	69 (90.79%)	0 (0.00%)	△ 69
合 計	5,186 [100.00%]	5,319 [100.00%]	133

注1) [] () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
貯 金 等	112	124	12
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	112	124	12
農業信用基金協会保証	3,184	3,323	139
そ の 他 保 証	214	204	△ 10
計	3,398	3,527	129
信 用	1,676	1,668	△ 8
合 計	5,186	5,319	133

■ 債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	0	0	0
信 用	9	9	0
合 計	9	9	0

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、％)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
設 備 資 金 残 高	3,672	3,790	118
設 備 資 金 構 成 比	70.81%	71.25%	0.44%
運 転 資 金 残 高	1,514	1,529	15
運 転 資 金 構 成 比	29.19%	28.75%	△ 0.44%
残 高 合 計	5,186	5,319	133

業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	2 年度	3 年度	増 減
農 業	4,572 (88.16%)	4,639 (87.22%)	67
林 業	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
水 産 業	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
製 造 業	6 (0.12%)	42 (0.79%)	36
鉱 業	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
建 設 業	67 (1.29%)	67 (1.26%)	0
電気・ガス・熱供給・水道業	6 (0.12%)	7 (0.13%)	1
運 輸 ・ 通 信 業	58 (1.12%)	58 (1.09%)	0
卸売・小売・飲食店	4 (0.08%)	1 (0.02%)	△ 3
金 融 ・ 保 険 業	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
不 動 産 業	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0
サ ー ビ ス 業	246 (4.74%)	284 (5.34%)	38
地 方 公 共 団 体	7 (0.13%)	2 (0.04%)	△ 5
そ の 他	220 (4.24%)	219 (4.12%)	△ 1
合 計	5,186 (100.00%)	5,319 (100.00%)	133

注1) () 内は構成比です

貯貸率・貯証率

(単位：%)

(単位：％)

項 目		2 年度	3 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	20.64%	21.40%	0.76%
	期 中 平 均	23.35%	23.96%	0.61%
貯 証 率	期 末	—	—	—
	期 中 平 均	—	—	—

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
農 業	4,009	4,064	55
穀 作	3,267	3,297	30
野 菜 ・ 園 芸	96	70	△ 26
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	0	0	0
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	646	697	51
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	4,009	4,064	55

注 1) 農業関係の貸出金とは、農業者・農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注 2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

《 貸出金 》

(単位：百万円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	3,399	3,534	135
農 業 制 度 資 金	610	530	△ 80
農 業 近 代 化 資 金	503	461	△ 42
そ の 他 制 度 資 金	107	69	△ 38
合 計	4,009	4,064	55

注 1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注 2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注 3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

《 受託貸付金 》

(単位：百万円)

種 類	2 年度	3 年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	3,353	3,344	△ 9
そ の 他	105	94	△ 11
合 計	3,458	3,438	△ 20

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	2 年 度	3 年 度	増 減
破 綻 先 債 権 額	0	0	0
延 滞 債 権 額	90	80	△ 10
3 ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	0	0	0
合 計	90	80	△ 10

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3 ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【 2 年 度 】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	46		33	79
危 険 債 権	11	11			11
要 管 理 債 権					
小 計	90	57		33	90
正 常 債 権	5,122				
合 計	5,212	57		33	90
【 3 年 度 】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	40		29	69
危 険 債 権	11	10			10
要 管 理 債 権					
小 計	80	50		29	79
正 常 債 権	5,266				
合 計	5,346	50		29	79

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

該当する取引はありません。

■ 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価情報

該当する取引はありません。

■ 金銭の信託

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

2 年 度						
区 分	期 首 残 高	当期繰入額	当 期 取 崩 額		純 繰 入 額 (△純取崩額)	期 末 残 高
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	16	17		16	1	17
個別貸倒引当金	39	36		39	△ 3	36
合 計	55	53		55	△ 2	53
3 年 度						
区 分	期 首 残 高	当期繰入額	当 期 取 崩 額		純 繰 入 額 (△純取崩額)	期 末 残 高
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	17	17		17	0	17
個別貸倒引当金	36	35		36	△ 1	35
合 計	53	52		53	△ 1	52

10. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2 年度	3 年度
貸 出 金 償 却 額	0	0

IV. その他の事業

1. 指導事業

(単位：円)

項 目		2 年度	3 年度
収 入	賦 課 金	29,205,600	29,214,800
	受 託 指 導 収 入	20,578,657	22,131,397
	計	49,784,257	51,346,197
支 出	営 農 改 善 指 導 費	10,526,011	11,289,927
	教 育 情 報 費	4,538,527	4,491,537
	生 活 改 善 費	990,219	1,194,616
	営 農 指 導 雑 支 出	10,184,614	9,684,446
	農 家 経 済 改 善 費	431,091	295,073
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 203	-
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,537
	計	26,670,259	26,957,136

2. 共済事業

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	465,303	14,999,614	171,100	14,367,953
定期生命共済	2,000	23,700	-	23,700
養老生命共済	469,080	18,873,532	182,500	18,578,484
こども共済	30,500	1,115,200	17,500	1,001,200
医療共済	-	188,000	-	188,000
がん共済	-	40,000	-	38,500
定期医療共済	-	13,300	-	13,300
介護共済	-	29,831	-	29,831
年金共済	-	4,157,000	-	3,857,000
建物更正共済	2,221,740	20,349,730	1,984,310	20,789,270
合 計	3,158,123	58,674,709	2,337,910	57,886,039

注1) 金額は、保障金額（年金共済は年金金額）を表示しております。

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) J A共済はJ A、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、J A及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短

注4) 生活障害共済、特定重度疾病共済には死亡保障がないことから、「長期共済保有高」には記載せず、後掲「介護共済・生活障害共済の共済金額保有高」に記載する。

医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医 療 共 済	488	9,615	47	9,541
	-	-	8,030	8,400
が ん 共 済	20	1,040	-	1,025
定 期 医 療 共 済	0	83	-	83
合 計	508	10,738	47	10,649
	-	-	8,030	8,400

注1) 金額は、医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済は入院共済の金額を表示しています。

介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介 護 共 済	-	36,585	-	36,585
生活障害共済(一時金型)	-	5,000	-	5,000
生活障害共済(定期年金型)	1,500	1,500	-	1,500
特 定 重 度 疾 病 共 済	16,000	16,000	-	16,000

注1) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2 年度		3 年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年 金 開 始 前	25,315	192,968	9,112	198,308
年 金 開 始 後	-	154,734	-	152,455
合 計	25,315	347,702	9,112	350,763

注1) 金額は、年金年額（利益変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2 年度	3 年度
火 災 共 済	8,918	8,642
自 動 車 共 済	147,796	146,603
傷 害 共 済	8,518	8,246
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-
農 機 具 損 害 共 済	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-
賠 償 責 任 共 済	7	6
自 賠 責 共 済	26,689	24,219
合 計	191,930	187,717

注1) 金額は、保障金額を表示しております。

注2) 自動車共済、農機具損害共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 販売事業

(1) 販売品取扱実績

(単位：円)

受託品精算高	共計品本年度支払高		買取品買取高	本年度支払高	本年度 販売・取扱高
	前年度	当年度			
75,943,922	330,520,653	2,272,351,453	7,191,351	2,686,007,379	2,817,472,677

(2) 受託販売品取扱実績

①受託品取扱実績

(単位：円)

種 類	取扱数量	当期精算高 A	販売手数料 B	販売取扱高 A + B	系統取扱高
豆類・雑穀	3,069	39,788,507	2,094,074	41,882,581	15,330,621
蔬 菜	69,778	18,254,940	519,834	18,774,774	9,485,267
花き・花木	6,815	800,934	24,770	825,704	662,548
その他農産物	5,266	6,886,115	335,154	7,221,269	0
肉 用 牛	13	10,213,426	116,617	10,330,043	10,330,043
合 計	84,941	75,943,922	3,090,449	79,034,371	35,808,479

※当期精算高の表示金額 (税込金額) ・ 税抜金額)

②共計品取扱実績

(前年度産)

(単位：円)

種 類	取扱数量	支 払 販 売 代 金			販売手数料 D	販売取扱高 B + D	系統取扱高
		前年度支払額 A	当年度支払額 B	C = A + B			
米	179,151	2,015,528,174	23,121,266	2,038,649,440	0	23,121,266	100,591,391
(うち主食用米)	127,507	1,727,013,076	11,317,847	1,738,330,923	0	11,317,847	93,661,516
(うちその他)	51,644	288,515,098	11,803,419	300,318,517	0	11,803,419	6,929,875
麦	103,597	272,121,096	46,032,171	318,153,267	1,551,046	47,583,217	31,119,057
大 豆	38,478	171,581,310	222,614,531	394,195,841	0	222,614,531	108,080,334
蔬 菜	1,813,750	63,914,155	32,338,384	96,252,539	1,083,252	33,421,636	51,480,939
ハスカップ	27,628	31,798,412	6,414,301	38,212,713	220,004	6,634,305	0
合 計	2,162,604	2,554,943,147	330,520,653	2,885,463,800	2,854,302	333,374,955	291,271,721

※当期支払高の表示金額 (税込金額) ・ 税抜金額)

(当年度産)

(単位：円)

種 類	取扱数量	当年度支払額	販売手数料	販売取扱高	
		A	B	A + B	系統取扱高
米	196,037	1,495,671,383	71,914,833	1,567,586,216	897,759,207
(うち主食用米)	119,982	1,269,403,710	48,014,087	1,317,417,797	707,493,950
(うちその他)	76,055	226,267,673	23,900,746	250,168,419	190,265,257
麦	104,117	329,660,978	30,168,143	359,829,121	359,829,121
大豆	41,907	190,517,530	14,594,837	205,112,367	97,311,900
なたね	13,443	39,682,737	4,292,078	43,974,815	0
蔬菜	2,001,300	148,780,036	3,816,210	152,596,246	122,775,126
ハスカップ	12,869	14,551,376	386,070	14,937,446	0
花き	1,079,980	53,487,413	1,653,795	55,141,208	28,070,203
合 計	3,449,653	2,272,351,453	126,825,966	2,399,177,419	1,505,745,557

※当期支払高の表示金額 (税込金額 ・ 税抜金額)

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：円)

種 類	当期首 繰越高	当 期 受入高	当期末 棚卸高	当期販売原価		当期販売高		当 期 粗収益
	A	B	C	D = A + B - C	うち簿価 切下げ額	E	うち系統 利用高	F = E - D
米	0	1,873,056	0	1,873,056	0	1,910,432	0	37,376
ハスカップ	2,183,059	5,318,295	5,318,295	2,183,059	0	3,975,500	0	1,792,441
合 計	2,183,059	7,191,351	5,318,295	4,056,115	0	5,885,932	0	1,829,817

※当期販売高の表示金額 (税込金額 ・ 税抜金額)

(4) 当年度受入交付金額

(単位：円)

1. 経営所得安定対策 受入額	3,113,325,908
・ 畑作物の直接支払交付金 (営農継続支払)	(542,752,900)
・ 畑作物の直接支払交付金 (数量払)	(829,521,885)
・ 水田活用の直接支払交付金 (戦略作物助成)	(1,149,159,903)
・ 水田活用の直接支払交付金 (産地交付金)	(591,891,220)
2. 収入減少影響緩和対策 (ナラシ対策)	0
合 計	3,113,325,908

4. 利用保管事業

① 利用

(単位：円)

科 目		金 額	事 業 別 内 訳				
			選 果 場	精 米	リ ー ス	育 苗	搗 精
収 益	利 用 料	119,656,638	4,550,232	2,281,659	0	20,722,651	92,102,096
	そ の 他	17,880,993	6,443,304	0	1,630,580	2,696,735	7,110,374
	計	137,537,631	10,993,536	2,281,659	1,630,580	23,419,386	99,212,470
費 用	電 気 料	5,297,777	3,604,104	201,385	0	1,097,411	394,877
	そ の 他	118,427,158	5,981,926	853,056	0	20,410,768	91,181,408
	貸倒引当金繰入額	19,092	0	0	21,073	0	△ 1,981
	計	123,744,027	9,586,030	1,054,441	21,073	21,508,179	91,574,304
差 引 損 益		13,793,604	1,407,506	1,227,218	1,609,507	1,911,207	7,638,166

② 保管

(単位：円)

品 目	単位	前期繰越 数 量	当期入庫 数 量	当期出庫 数 量	期末在庫 数 量	保 管 料
米	t	8,801	11,736	12,091	8,446	39,443,244
麦 類	t	5,802	6,912	7,353	5,361	20,002,699
大 豆	t	2,787	2,439	2,634	2,592	20,555,938
合 計		17,390	21,087	22,078	16,399	80,001,881

(単位：円)

区 分	科 目	金 額	備 考
収 益	保 管 料	80,001,881	
	荷 受 料	14,869,166	
	保管雑収益	2,229,019	
	計	97,100,066	
費 用	保管材料費	1,635,922	
	保管労務費	11,208,252	
	保 管 雑 費	29,628,622	
	貸倒引当金繰入額	251	
	計	42,473,047	
差 引 損 益		54,627,019	

5. 購買事業

(単位：円)

種 別		当 期 供 給 高	
生 産 資 材	飼 料	1,044,680	
	肥 料	537,248,773	
	農 薬	320,956,005	
	温 床 資 材	33,966,946	
	包 装 資 材	41,954,777	
	農 機 具	696,604,575	
	自 動 車	49,495,524	
	そ の 他 生 産 資 材	277,542,841	
	種 苗	200,968,813	
	小 計	2,159,782,934	
	石 油 類	629,466,881	
	生 産 資 材 合 計	2,789,249,815	
生 活 物 資	食 料 品	米	75,826,556
		生 鮮 食 品	380,669,316
		一 般 食 品	74,769,131
	日 用 雑 貨	7,764,543	
	そ の 他	111,011,723	
	小 計	650,041,269	
	家 庭 用 燃 料	20,137,737	
	(う ち L P G)	(20,137,737)	
	生 活 物 資 合 計	670,179,006	
総 合 計		3,459,428,821	

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度
-----	-------	-------

コア資本に係る基礎項目

普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,300	3,402
うち、出資金及び資本準備金の額	705	711
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	2,647	2,757
うち、外部流出予定額(△)	△ 48	△ 59
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 7
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	16
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,316	3,418

コア資本に係る調整項目

無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額		
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		

特定項目に係る１０％基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連 するものの額		
特定項目に係る１５％基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連 するものの額		
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		

自己資本

自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	3,316	3,418
--------------------	-------	-------

リスク・アセット 等

信用リスク・アセットの額の合計額	11,903	11,666
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係 るものの額		
うち、上記以外に該当するものの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得 た額	1,709	1,723
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（二）	13,612	13,389

自己資本比率

自己資本比率（（ハ）／（二））	24.36%	25.52%
-----------------	--------	--------

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成１８年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しています。
- 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 ($b = a \times 4\%$)	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 ($b = a \times 4\%$)
現金		109			102		
我が国の中央政府及び中央銀行向け							
外国の中央政府及び中央銀行向け							
国際決済銀行等向け							
我が国の地方公共団体向け		7			3		
外国の中央政府等以外の公共部門向け							
国際開発銀行向け							
地方公共団体金融機構向け							
我が国の政府関係機関向け							
地方三公社向け							
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		19,927	3,986	159	19,799	3,960	158
法人等向け		568	506	20	529	457	18
中小企業等向け及び個人向け		354	225	9	372	229	9
抵当権付住宅ローン		188	66	3	171	60	2
不動産取得等事業向け							
三月以上延滞等		79	51	2	48	35	1
取立未済手形		1			2		
信用保証協会等保証付		3,191	313	12	3,331	327	13
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付							
共済約款貸付							
出資等		227	227	9	227	226	9
(うち出資等のエクスポージャー)		227	227	9	227	226	9
(うち重要な出資のエクスポージャー)							
上記以外		4,766	6,529	262	4,617	6,371	255
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)							
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)		1,144	2,860	114	1,144	2,860	114
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)		44	109	5	44	110	5
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)							

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 (b = a × 4%)	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 (b = a × 4%)
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
	(うち上記以外のエクスポージャー)	3,578	3,560	143	3,429	3,401	136
	証券化						
	(うちS T C要件適用分)						
	(うち非S T C適用分)						
	再証券化						
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
	(うちルックスルー方式)						
	(うちマンドート方式)						
	(うち蓋然性方式250%)						
	(うち蓋然性方式400%)						
	(うちフォールバック方式)						
	経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額						
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)						
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	29,417	11,903	476	29,200	11,666	467
	C V Aリスク相当額 ÷ 8%						
	中央清算機関関連エクスポージャー						
	合計(信用リスク・アセットの額)	29,417	11,903	476	29,200	11,666	467
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	
		1,709	68		1,723	69	
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%		リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	
		13,612	544		13,390	536	

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 1.5\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ'ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

注１）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

区分		令和２年度				令和３年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	1,164	1,164	-		1,249	1,249	-	
	林業			-				-	
	水産業			-				-	
	製造業			-				-	
	鉱業			-				-	
	建設・不動産業			-				-	
	電気・ガス・熱供給・水道業			-				-	
	運輸・通信業	50	50	-		50	50	-	
	金融・保険業	19,837		-		19,717		-	
	卸売・小売・飲食・サービス業			-				-	
	日本国政府・地方公共団体	7	7	-		3	3	-	
	上記以外	1,373		-		1,378	6	-	
	個人	3,989	3,989	-		4,038	4,038	-	
	その他	2,997		-		2,765		-	
業種別残高計		29,417	5,210			29,200	5,346		
	１年以下	21,103	1,266		-	21,040	1,325		-
	１年超３年以下	435	435		-	414	414		-
	３年超５年以下	545	545		-	458	458		-
	５年超７年以下	480	480		-	646	646		-
	７年超１０年以下	919	919		-	731	731		-
	１０年超	1,379	1,379		-	1,544	1,544		-
	期限の定めのないもの	4,556	186		-	4,367	228		-
残存期間別残高計		29,417	5,210		-	29,200	5,346		-
信用リスク期末残高		29,417	5,210		-	29,200	5,346		-
信用リスク平均残高		28,859	5,653		-	29,119	5,808		-

注１） 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注２） 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注３） 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

注４） 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和 2 年度						令和 3 年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16	17		16	1	17	17	17		17	0	17
個別貸倒引当金	39	36		39	△ 3	36	36	35		36	△ 1	35

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		令和 2 年度						令和 3 年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業												
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲食・サービス業												
	上記以外	4	4		4	4		4	5		4	5	
個 人		35	32		35	32		32	30		32	30	
業種別計		39	36	0	39	36	0	36	35	0	36	35	0

注 1) 国外のエクスポートは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高
(単位：百万円)

項 目		令和2年度	令和3年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト 0%	117	104
	リスク・ウェイト 2%	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0
	リスク・ウェイト 10%	3,191	3,330
	リスク・ウェイト 20%	19,928	19,801
	リスク・ウェイト 35%	187	171
	リスク・ウェイト 50%	35	27
	リスク・ウェイト 75%	354	372
	リスク・ウェイト 100%	4,395	4,186
	リスク・ウェイト 150%	22	21
	リスク・ウェイト 250%	1,188	1,188
	そ の 他	0	0
	リスク・ウェイト 1250%	0	0
自 己 資 本 控 除 額		0	0
合 計		29,417	29,200

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体 金融機構向け	0	0	0	0
我が国の 政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び 第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	53	0	73	0
中小企業等向け 及び個人向け	12	10	17	38
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等 事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	11	3	11	13
合 計	76	13	101	51

注 1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注 2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注 3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150% になったエクスポージャーのことです。

注 4) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券のリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	令和２年度		令和３年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	1,371	1,371	1,370	1,370
合 計	1,371	1,371	1,370	1,370

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和２年度			令和３年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

令和２年度		令和３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和２年度		令和３年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和2年度	令和3年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

《リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明》

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

《リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明》

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

《金利リスク計測の頻度》

四半期末を基準日として、四半期でＩＲＲＢＢを計測しています。

《ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明》

当ＪＡは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ΔEVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

《流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期》

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は０．００３年です。

《流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期》

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は５年です。

《流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提》

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

《固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提》

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

《複数の通貨の集計方法およびその前提》

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

《スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)》

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

《内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提》

内部モデルは使用しておりません。

《前事業年度末の開示からの変動に関する説明》

$\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、長期の固定金利の貸出金の増加によるものです。

《計測値の解釈や重要性に関するその他の説明》

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

《金利ショックに関する説明》

リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。

《金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点)》

特段ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 (Δ)

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方平行シフト	0	0	9	12
2	下方平行シフト	0	0	0	0
3	スティープ化	23	19		
4	フラット化	17	14		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	23	19	9	12
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	3,316		3,417	

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和3年2月1日から令和4年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和4年 4月 7日
美唄市農業協同組合
代表理事組合長

岸 定

Ⅶ. 沿革・歩み

年	月	主 な 出 来 事
大正	8 年 9 月	美唄信用購買販売利用組合（美唄産業組合）設立 9 月設立認可
昭和	22 年 11 月	農業組合法公布
昭和	23 年 4 月	美唄農業協同組合設立 初代組合長 江田政市氏 就任
	9 月	美唄農協青年部（昭和 24 年に婦人部設立）
昭和	29 年 3 月	2 代目組合長 伊藤岩次郎氏 就任
	9 月	15 号台風襲来各地被害甚大
昭和	31 年 6 月	青果市場開設
昭和	33 年 7 月	茶志内支所落成
昭和	35 年 9 月	本所事務所・生活店舗新築落成
昭和	36 年 10 月	大豊作、米 20 万俵突破
昭和	38 年 9 月	生活店舗セルフサービス開始
昭和	41 年 4 月	3 代目組合長 鈴木喜蔵氏 就任
昭和	42 年 10 月	大豊作 米 30 万俵突破
	12 月	農機具修理工場落成
昭和	43 年 7 月	農協創立 20 周年記念式
	9 月	西美唄支所新築落成
昭和	44 年 5 月	美唄開拓農協と合併
昭和	45 年	稲作転換対策（転作、休耕）始まる
昭和	47 年 12 月	A コープ共練店開店
昭和	49 年 9 月	ガソリンスタンド落成
昭和	50 年 9 月	進徳農業倉庫新築、店舗増築、集出荷施設貯蔵庫新築
昭和	51 年 5 月	グリーンアスパラ共選開始
昭和	53 年 4 月	農協創立 30 周年記念式
昭和	56 年 4 月	4 代目組合長 渡部 勝氏 就任
	8 月	記録的集中豪雨（冠水田畑 2, 254 ㌦、作付面積の 48%）
昭和	60 年 2 月	貯金全国オンライン移行・6 月 1 階貯金窓口に A T M 設置
	2 月	准組合員加入推進
	6 月	ハスカップ収穫開始（作付面積 19 ㌦、42 名）
昭和	62 年 5 月	生活店舗レジ P O S 開始
平成	2 年 4 月	5 代目組合長 本田 弘氏 就任
	11 月	A コープいなほ店 開店
平成	3 年 11 月	花卉取扱 1 億円達成記念式
平成	4 年 7 月	集出荷貯蔵施設 新築
平成	6 年 2 月	美唄市中村農協と合併
平成	8 年 3 月	6 代目組合長 市田 晃一氏 就任
	8 月	ホクレン美唄給油所落成オープン
	10 月	美唄市農協組合員情報システム稼働開始
平成	9 年 10 月	J A びばいインターネットホームページ開設
平成	10 年 4 月	農協創立 50 周年記念式典・祝賀会
平成	11 年 9 月	らいす工房びばい 完成
平成	12 年 1 月	情報センターシステム導入開始
	7 月	A コープ共練店 新築
	9 月	雪蔵工房 完成
	12 月	苗工房 完成

年	月	主 な 出 来 事
平成 13 年	8 月	A コープコア店 開店
	10 月	精米工房 完成
平成 14 年	4 月	7 代目組合長 林 晃氏 就任
平成 16 年	8 月	協同会社（有）アクティヴ グリーン設立 代表取締役社長 林 晃氏就任
平成 17 年	6 月	A コープ農村 3 店舗 閉店
	7 月	営農ステーション 完成
	7 月	北農情報センター 第 4 次システム導入
	10 月	おぼろづき デビュー
平成 18 年	1 月	貯金端末 J A S T E M 稼働
	4 月	A コープ共練店 閉店
	10 月	多目的倉庫 2 号庫 完成
平成 19 年	7 月	進徳農業倉庫屋根トタン葺き替え工事（1～5 号）
	10 月	A コープ本店・事務所ビル外装改修工事
平成 20 年	3 月	8 代目組合長 海老田 聖一氏 就任
	4 月	ホクレン美唄セルフ給油所オープン
	6 月	アスパラ選果ライン導入
	10 月	利雪型予冷库 完成
平成 21 年	4 月	雪予冷アスパラガス愛称 「雪蔵美人」決定
	7 月	ハスカップ急速冷凍機導入
	12 月	まめ工房改修増設工事
平成 22 年	4 月	A コープいなほ店 閉店
	4 月	協同会社（有）アクティヴ グリーン解散
	10 月	地ビール 唄のまち「ルメール」発売
	12 月	地ビール「雪蔵米麦酒」発売
平成 23 年	4 月	出向く事業体制の発足
	12 月	「ルメールジンギスカン」発売
	12 月	第 1 回婚活イベント「ビバコン」開催
	12 月	J A びばいオリジナルロゴマーク決定
	12 月	J A びばいイメージキャラクター「スプラ」「ピパラ」に決定
平成 24 年	10 月	総合ポイント制度導入
	10 月	A コープ本店 リニューアルオープン
	10 月	金融・共済フロア グランドオープン
平成 25 年	7 月	「役員定数等検討委員会」設置
	8 月	「ハスカップサイダー シュワっと」発売
平成 26 年	2 月	「びばいのてしごと味噌・醤油」発売
	4 月	9 代目組合長 村上 利雄氏 就任
	11 月	専修大学第 2 農場の無償譲渡
平成 27 年	3 月	J A びばい農場運用開始
	8 月	「麦 10 俵取りプロジェクト」目標達成
平成 28 年	5 月	A コープ事業「北海道 A コープ協同機構」に加盟
平成 29 年	3 月	「びばいのてしごワイン」発売
	4 月	10 代目組合長 岸 定氏 就任
	8 月	癸巳農業倉庫 完成
平成 30 年	10 月	農協創立 70 周年記念式・祝賀会
平成 31 年	4 月	農協給油所直営化
令和 1 年	5 月	A コープ本店 閉店
令和 2 年	7 月	営農・販売フロア グランドオープン

ディスクロージャー誌の記載項目について

このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。

なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

<組合単位 農業協同組合法施行規則第204条関係>

開示項目	記載項目	開示項目	記載項目
●概況及び組織に関する事項		・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	
○業務の運営の組織	I-3	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名		・主要な農業関係の貸出実績	
○会計監査人設置組合にあっては、会計監査人の氏名又は名称		・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	
○事務所の名称及び所在地		・貯貸率の期末値及び期中平均値	
○特定信用事業代理業者に関する事項		◇有価証券に関する指標	該当なし
●主要な業務の内容		・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	
○主要な業務の内容	I-2	・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別の平均残高	
○直近の事業年度における事業の概況	II-1	・貯貸率の期末値及び期中平均値	
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	II-2	●業務の運営に関する事項	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)		○リスク管理の体制	I-5
・経常利益又は経常損失		○法令遵守の体制	I-5
・当期剰余金又は当期損失金		○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	I-4
・出資金及び出資口数		○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	I-5
・純資産額		●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・総資産額		○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	II-3
・貯金等残高		○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	III-5
・貸出金残高		・破綻先債権に該当する貸出金	
・有価証券残高		・延滞債権に該当する貸出金	
・単体自己資本比率		・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・剰余金の配当の金額		・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
・職員数		○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	該当なし
○直近の2事業年度における事業の状況	III-2, 3, 4	○自己資本の充実の状況	V
◇主要な業務の状況を示す指標		○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	III-8
・事業粗利益及び事業粗利益率		・有価証券	
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支		・金銭の信託	
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや		・デリバティブ取引	
・受取利息及び支払利息の増減		・金融等デリバティブ取引	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率		・有価証券店頭デリバティブ取引	
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率		○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	III-9
◇貯金に関する指標		○貸出金償却の額	III-10
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高		○会計監査人設置組合にあっては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	I-3
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高			
◇貸出金等に関する指標			
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高			
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金			

<組合単位 自己資本の充実の状況に関する開示項目(金融庁告示 農林水産省告示)>

開示項目	記載項目
●開示項目	
○自己資本の構成に関する開示事項	V-1
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	I-6②
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	I-6②
・信用リスクに関する事項	I-5①, V-3①
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-4①
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	V-6
・オペレーショナル・リスクに関する事項	I-5④
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-7①
・金利リスクに関する事項	V-9①
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	V-2
・信用リスクに関する事項	V-3②⑥
・信用リスク削減手法に関する事項	V-4②
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	V-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	V-6
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	V-7②⑤
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	V-8
・金利リスクに関する事項	V-9



JAびばい

発行 令和 4 年 5 月

美唄市農業協同組合

〒072-0001

美唄市大通東 1 条北 1 丁目 2 番 1 号

TEL : 0126-63-2161 FAX : 0126-63-4600

